

初期ハイエクの社会科学方法論

◇目録

* 要旨

0. はじめに

1. 研究史の吟味と問題提起

2. ハイエクの個人史

3. 技術—経済学と均衡論

4. 科学理論の手続き

5. 市場における知識

6. アプリオリと主観主義

7. 方法論的個人主義と構成的方法

8. おわりに

* 参考文献

橋本努

◇要旨

要-1

本稿の課題は、ハイエクが自生的秩序の問題をいかに論じてきたのかについて、これを方法論のパースペクティブから編年的に跡づけつつ、再構成を試みることにある。しかしハイエクの著作を網羅的に扱うことは筆者の能力を超えていることから、ここでは課題の範囲を初期の著作、すなわち『感覚秩序』〔22:1952〕以前の著作に限定し、ハイエクが自生的秩序の着想をつかむ時期の前後の問題状況に焦点を絞ることによって、そこに彼の思想的営為の軌跡を跡づけることにしたい。そうすることによって本稿はまた、しばしばありがちな思想内容の欠如した方法論議の不毛性から脱却し、より豊かで学問の基礎論的性格をもった方法論を模索するという狙いがある。

ハイエクの思想的営為を論じる上で筆者がとりわけ問題としていることは、次の二点である。(1)ハイエクの関心は、経済学における技術的な問題から、通常は哲学的と呼ばれる問題へと移行していくが、この移行を記すものとして重要な論文であるとされている「経済学と知識」〔10:1937〕は、いかなる方法論的性格をもっているのか。(2)技術的な経済学において、そしてまた社会科学方法論一般において、初期におけるハイエクの方法論は、彼の師であるミーゼスのそれとどれほど隔たりがあるのか。

ハイエク研究者の一人であるノーマン・バリーは、ハイエクの方法論が、主観主義に立ち、公理的な推論を支持して検証可能性を破棄する（ミーゼス以降の）オーストリア学派の立場と、反証可能性や経験的内容に重点をおく（ポパーに代表される）現代科学の仮説を結合させようとする困難な試みであるとして、そこに消極的な評価を与えたが、われわれはバリーとは反対に、ハイエクの方法論が自生的秩序の認識へと向けられていた点で、ミーゼスやポパーのそれとは異なる独自性をもっていたということを積極的に評価したい。しかしハイエクの方法論は、他の領域に比べて相対的に大きく揺れ動いてきた形跡があることから、これを編年的に跡づけることは有効なアプローチであるように思われる。本稿ではさらに、ハイエクの方法論における諸問題を、相互に関連しあっているがしかし区別しうる領域ごとに分類し、そしてそれぞれの領域に各章をあてることによって議論の内容を明確にしつつ、最後にこれらをまとめるという構成をとった。その際各章の順序と内容には、以下のような配慮をした。

1. 研究史の吟味と問題提起

細かい問題はいろいろあるが、重要なものは上記した二点である。第一の論点については、B. J. コールドウェルの研究があるものの、これについては以下の章でその都度言及し、終章にてこれを批判的に吟味した。第二の論点については、バリーは編年的に跡づけることはしなかったが、古賀勝次郎、T. W. ハチスンがこれをおこなっている。しかし両者は共に、ハイエクの当初の方法論的立場がミーゼスのそれと同じであるとする点で単純化を伴っており、またその後のハイエクの方法論上の変遷についても、ごく表面的な記述に留まっている。本稿では、こうした研究史の不備を補うという狙いがある。

2. ハイエクの個人史

ここでは初期ハイエクの略歴を跡づけることによって、以下の各章におけるハイエクの変遷をたどる上での大まかなパースペクティヴを与えつつ、ハイエクがなぜ技術的な経済学から経済哲学へと転換したのかについて、一定の理解を得ようとしている。一般に、ハイエクが経済哲学へと転換した理由はケインズとの論争に破れたからであるといわれるが、筆者はそれ以上に、当時の思考趨勢がますます設計主義的なものになっていったという思想状況こそが、最大の要因であると考えている。

3. 技術-経済学と均衡理論

本稿では初期ハイエクにおける景気循環論などの一連の理論経済学を「技術-経済学」と呼んで経済哲学とは区別するが、ハイエクの学者としての成功はまず技術-経済学においてなされたことから、本章を各論の最初に位置づけた。ここでの筆者の問題意識は、第一にハイエクの景気循環論がミーゼスの信用理論を発展させたものであるとはいえ、その方法論においては、両者の間に一定の重要な隔りがあるのではないかということであり、第二に「経済学と知識」〔10:1937〕論文において、ハイエクは均衡分析を離れて「非平衡定常系としての市場」を問題にしたのではないかということである。

4. 科学理論の手続き

前章を受けて、経済学における均衡分析がいかなる手続きなのかについて、ハイエクの見解の変遷を技術-経済学と経済哲学の両方において跡づける。科学理論の手続きに関するハイエクの議論は、まず論理実証主義に影響を受け、次にミーゼス、そしてさらにポパー、ヘンベル等の後期論理実証主義、また一転してミーゼスから影響を受けてきており、非常に大きく揺れ動いたのであるが、本章ではこの変化を明確にすることを課題とする。その際にもっとも問題をはらんでいることは、「経済学と知識」における新たな均衡理論の手続きが、そこにポパーの影響が見られるとはいえ、彼の手続きとは大きな隔りがあるのではないかということである。

5. 市場における知識

「経済学と知識」においてハイエクが要求したことは、均衡への傾向があるかどうかは諸個人の知識獲得に関する経験的諸命題をなしており、これらの諸命題は「経済学を中心問題」を構成するということであった。こうした要求は、しかし経済哲学への転換を直ちに示すものではなく、本章では第一に「経済学と知識」は以前の技術-経済学における知識論の発展であって、この分野での経済哲学への転換は40年代における諸々の著作を待たねばならないということ、第二に経済哲学への転換の要因は、30年代における社会主義計算論争を通じて与えられたということが明らかにされる。さらにここでは、ハイエクの知識論がどの点で独自性をもっていたのかについて、考察を加える。

6. アプリオリと主観主義

本章と次章では、主に技術-経済学を離れて社会科学一般における方法論的諸問題を扱うが、ただし本章における経済学の価値論上の主観主義の吟味は技術-経済学に密接に結びついている。ここでの課題は、「アプリオリ」と「主観主義」という用語の多様な意味内容を分類・整理することによって、それぞれの意味内容についてミーゼスとハイエクの方法論上の差異を明らかにすることである。その際、筆者の問題意識は、ハイエクの関心が自生的秩序へと向けられていることから、彼がこれらの用語に与えた意味内容は、様々な点でミーゼスが与えた意味内容と異なっているのではないかということである。

7. 方法論的個人主義と構成的方法

まず技術-経済学における新古典派とオーストリア学派の方法論的個人主義の差異を明らかにした上で、本章では、第一に社会科学一般におけるミーゼスとハイエクの方法論的個人主義の異同を明らかにし、第二にハイエクが構成的方法によって何を意図しようとしたのかについて考察する。さらにここで問題にしていることは、初期におけるハイエクの方法論的個人主義は、彼が自生的秩序への考察を深める過程での過渡的な方法として位置づけられるのではないかということである。

8. おわりに

最後に、以上の各章において明らかにされたことを確認しつつ、ハイエクが初期に示した方法論が、総じて自生的秩序の認識へと向けられていた点で、ミーゼスやポパーのそれとは異なる独自性をもっていたということを明確にする。その際に筆者がもっとも強調したいことは、ミーゼスとハイエクの方法は、共に人間の行為に立脚しながらも、両者の人間の捉え方は非常に異なっているということである。初期ハイエクの方法論は、人間の無知性を洞察したという点で、ミーゼスとは異なる独自性をもっていたように思われる。

0. はじめに

公案

「わたくしは、ポパーやハイエクからなにを学んだかと問われた時には、しばしば、ポパーからわたくしが学んだのは、われわれは自分たちが何について話しているのかを決して知らないということであり、ハイエクからわたくしが学んだのは、われわれは自分たちが何をおこなっているのかを決して知らないということであると言って答えることにしている。」^{図1}

一昨年、ポパーの高弟W. W. バートリーⅢの編集によって、ハイエクの"THE FATAL CONCEIT" が全集の第一巻として出版された。^{図2}「社会主義の誤り」という副題のついたこの著作は、しかし一九世紀から現在に至るまでの「科学的時代精神」なるものを批判的に吟味しつつ、われわれの文明の存続に関する主要な問題の所在を明らかにし、これをわれわれに突きつけている。また一連の東欧革命が時を同じくして生じたこと、しかもこれが誰も予期しないかたちで、「意図せざる結果として」生じたという事態を考えれば、われわれはもはやハイエクの自生的秩序(spontaneous order) 論に無関心ではいられないであろう。ハイエクによれば、われわれの文明は本能的性向によって結びつけられた「対面的集団(face-to-face society)」から、この性向を抑制しつつ抽象的ルールによって社会全体を導くような「拡張された秩序(extended order)」へ移行したにもかかわらず、近代の「科学的時代精神」なるものはこの移行を人間の意図的・人工的な計画による「設計的秩序」への発展として捉え、かつ実践してきたところに致命的な誤りがある。^{図3}こうした見解のすべてが秩序の進化的・自己生成的性格を見落としたということは、「市場秩序」に対する洞察の欠如と無関係ではあり得ないだろう。われわれの知識と知覚の限界を超えて、われわれの意図せざる結果として人間の経済的協業を秩序づけている「神の見えざる手」というアダム・スミスの認識を、広範な社会科学・哲学によって再生したハイエクの自生的秩序体系は、今まさにわれわれが理解・把握しなければならないものである。

ところで設計主義・科学主義・実証主義といった近代の科学的時代精神の総体を、その根底にある思考方法にまで批判の矢を向けるハイエクの議論は、決して安易になされたものではなく、そこに方法論との格闘があつてこそ結実したものである。

「倫理の問題は絶えずわれわれに付きまとい、そして科学的方法の問題は他のほとんどの領域においてよりも、われわれにとって煩わしいものである。かつてアインシュタインが科学について次のように述べたことは、われわれの課題にはさらによく当てはまる。『認識論がないとしたら、—— いやしくもそのようなことが考えられるとすれば——

図0. []内の番号は参考文献の番号である。また本文では必要に応じて[]内に文献の初出年を記した。

図1. [49]p19. 160頁

図2. Routledge 社は、書簡を含めて全22巻に上る『ハイエク全集』を出版する予定であるが、現在のところ公刊されたのは第一巻のみである。

図3. [43]Ch.1., Appendix 1.

—科学は原始的で混乱したものであろう。』」^{図1}

ハイエク自身、新たな思想を生み出す上で方法論を非常に重視していたことは確かであり、実際に方法の問題について多くの考察を残している。またハイエク体系は一貫していると言われる中でも、方法についてのハイエクの見解は相対的に大きく揺れ動いてきた形跡があることを考えれば、われわれはそこに新たな思想を生み出さんとするハイエクの思想的格闘を見て取ることができよう。そしてわれわれはこの格闘そのものを追うことによって、しばしばありがちな思想内容の欠如した方法論議の不毛性から脱却し、より豊かで学問の基礎論的性格をもった方法論を構築する可能性を——ハイエクと共に——模索することができるのである。本稿の課題は、ハイエクが自生的秩序の問題をいかに論じてきたのかについて、これを方法論的見地から編年的に跡づけつつ、再構成を試みることにある。その際多少の迂回を覚悟してでも、ハイエクが自生的秩序の着想をつかむ以前に置かれていた問題状況について、これを方法論との兼ね合いで詳しく論及する必要があるだろう。

しかしながらハイエクを論じるにあたって取り分け重要なポパーとの関係について詳説することは、筆者の能力を超えている。またこれに関しては、バートリーの論文が最も重要な二次文献となるであろうが、この出版を待たねばなるまい。^{図2}したがって今の段階では、ハイエクが方法論においてポパーを明確に意識しはじめる『感覚秩序』[22]以前の著作に範囲を限定した上で詳細な検討を試み、これ以降の著作については、諸問題を編年的に再構成する際に重要となるいくつかの論点に言及することができれば、本稿の目的は達成されたことになる。

図1. [24]p130-1.

図2. この論文はPhilosophia, Israelに掲載される予定であったが、バートリー教授の死去のため実現されなかった。小河原誠氏によれば、これは『ポパー伝』のうちに統合される予定である。

ハイエク研究者の一人であるノーマン・バリーは、ハイエクの社会科学方法論を検討した上で、次のように述べている。

「思うに、困難は社会科学のどちらかと言えば異なる二つの哲学を結合しようとするハイエクの試みにある。すなわち、主観主義に立ち、公理的な推論を支持して検証可能性を破棄するオーストリア経済学派(Austrian praxeological school)と、反証可能性や経験的内容に重点をおく現代科学の仮説——演繹アプローチとがそれである。ミーゼスはポパー的アプローチを是認しなかったもので、これは実際彼にとっては問題にならなかったが、ハイエクにとっては多少問題である。」^{■1}

バリーのこうした消極的な評価に対して他の研究者(J. グレイ、嶋津格)は、ハイエクの方法論的独自性が心理学に関する著作『感覚秩序』[22]に根を持つとし、これに積極的な評価/検討を加えている。確かに独自性があることは認めてよいが、しかし上山氏が指摘するように、ハイエクは『感覚秩序』論においてアプリオリなものとアポストオリな経験の関係に対して最終的な判断を下したわけではない。「感覚秩序を丹念に探っていくと、『我々は、中枢神経系の構造は、ニューロン間の結合が確立される以前に完全にでき上がっていると考え』という言葉に突き当たる。…この発言からは、ネットワーク自体の成立を可能にする、アプリオリな構造の遺伝を暗黙の内に容認していたか、もしくはそこに彼の体系の解決不能な点があることに気づいていたのかもしれない」。^{■2}だとすれば、バリーの指摘したハイエクの方法論上の問題は『感覚秩序』論に遡行したとしても解決されるものではないだろう。しばしばハイエク研究者が評価するにも関わらず、ハイエク自身、この書が認識論的な科学の方法論的基礎をなしていることを否定し続けてきた^{■3}のも、ここにその理由の一つがあるのかもしれない。

いずれにせよ、研究者達は『感覚秩序』論がバリーの提出した問題にどのように関るのかを論じ損ねている。嶋津氏はこの問題に明解に答えるためには、少なくとも三つの論点について明らかにしなければならないとしながらも、第一の論点「ハイエクが当初採った経済学の学問的性格についての基本的立場が、どの程度オーストリア学派(特に例えばミーゼスのいわゆる「アプリオリな方法」)の立場と異なっているか」については論及せず、また後の論点についても制限解釈を加えるに留めている。^{■4}従って本稿では、バリーの問題提起を、とりわけ嶋津氏の第一論点を受け継ぐかたちで、これを詳細に吟味するという課題を設定することにしたい。

図1. [46]55頁

図2. [65]p88-9,引用はハイエク[22](5・4) これに対して嶋津氏は、神経結合によるシステム生成についてのハイエクの議論が、系統発生的なものと個体発生的なものを区別しない点でごく原理的なものに留まるとしながら、「同時に個体にとって生来的なものと後天的なものの境界をどこに求めるべきかという専門家の間での現在まで続く激しい論争に巻き込まれず、また当時の知識の限界からくるこの点での明白な誤りを避けることを可能にしている」と述べている。[110]p25。

図3. [101]p249。

図4. [110]p95. 後の二つの論点は、「②ポパーと後のハイエクの見解はどこまで一致するのか」「③ポパー自身の科学方法論は変化していないか」である。

ところで、ハイエクの方法論が相対的に大きく揺れ動いてきた形跡がある以上、われわれはこれを編年的に跡づけることが最も有益であろうが、こうした観点からの研究もいくつかなされている。バリー自身もこれに論及していないわけではなく、ハイエクは『科学による反革命』[15-7]において明確にポパー的方法論を受け入れたことによって、オーストリア学派に特有なアプローチから「訣別」したことを示そうとしている。にもかかわらずバリーは、変化したのは力点の置き方であって「方法論に関するハイエクの著作には基本的な連続性が存在する」^{■1}と評価づけることによって、編年的な跡づけを十分に行なうことができなかったように思われる。これに対してT・W・ハチソンは、ハイエクは「経済学と知識」論文[10:1937]において、ミーゼスと同じ「選択の純粋論理」(これはテストを拒否し、論争の余地のない論理体系であることを主張する)から、テストを受け入れる経験科学へと「Uターン」したのであり、(ハチソンは1937年を境にそれ以前をハイエクⅠ、それ以降をハイエクⅡと呼ぶことによって)ここに方法論上の「極めて重大な転換点」があると指摘している。^{■2}

また国内における先駆的なハイエク研究者の一人である古賀勝次郎氏は、ハイエクの「経済学と知識」論文には言及せず、三十年代前半ごろのハイエクの方法論と『科学による反革命』——古賀氏によれば、これはハイエクの初期の方法論を確立したものである——における方法論は「ミーゼスの方法論とあまり違ったものではなかった」としている。ところが、後にポパーがハイエクの方法論に影響を及ぼしたことから、古賀氏はハイエクの方法論の移行を次のように跡づけている。「ポパーは、社会科学の方法に関してほとんどハイエクの方法に頼りながらも、彼が自然科学の分野で提示した反証可能性の基準の考えがハイエクの社会科学方法論と一致するとしたのである。恐らくハイエクは、ポパーの指摘を待つまでは、そのことに気づかなかったのであろう。それ以降、ハイエクは、ポパーの指摘に触発され、次第に社会科学の方法にも反証可能性の基準の考えが成り立つことを承認していくのである。…かくして、ハイエクの方法論は、ミーゼスのそれから次第に遠ざかるようになっていった」。^{■3}

こうした古賀氏の解釈は、ハチソンの指摘とどのように関係するのか、また『科学による反革命』の方法論的性格がどのようなものかということについて依然として疑問を投げかけるものであるが、総じて言えば、ハチソンと古賀は、ハイエクがミーゼスの方法論からポパーの方法論へ移行したという点で一致している。そしてこのような解釈を

図1. [46]55頁

図2. [63]p215.

図3. [71] 215頁

裏づけるトピックは確かに多く存在するのである。例えば、(1)ハイエクの初期の論文はミーゼスの景気循環論を発展させたものであるということ。(2)ハイエクは「経済学と知識」において、「選択の純粋論理」から「経験科学」への移行を問題にしていること。(3)ハイエクのいう「発展的合理主義」がポパーの「批判的合理主義」と一致すると、ハイエク自身述べていること。¹⁾(4)ハイエクのノーベル賞受賞講演(37:1974)は、ポパーを賛え反証可能性を認めていること。(5)ハイエクの論考[23:1967]とポパーの『推測と反駁』は、互いに贈呈されていること、等々。

しかしこのようなトピックからハイエクの方法論の変遷を推測しようとすれば、それはごく表面的なものに留まらざるをえないであろう。研究者達は決してそのような安易な推測をしているわけではないが、にもかかわらず、以上に検討してきた研究者達の編年的跡づけはどれも過度の単純化を伴うあまり、互いに一致しないばかりでなく、いくつかの重要な論点において不適切な解釈をしていると考えられるのである。本稿では前述した課題に対するこうした研究史上の不備を補うという狙いがあると同時に、ハイエクが純粋な経済学者から広範な社会哲学者へと移行するという文脈の中でこれを捉え返すことによって、自生的秩序を理解する上で考慮されるべき社会科学の基礎的諸問題にあらためて光を当てようとするものである。

そこでまず、ハイエクの次のような回想を議論の端緒としたい。

「わたしは、一度は非常に純粋で狭義の経済学者であったが、技術的な問題から通常は哲学的であると見なされているような種類のあらゆる問題へと導かれていった。ふり返ってみると、それはほぼ三十年前に、わたしがそこにおいて自分にとって純粋経済理論の中心的な難点であるように思われたいくつかのものを考察した「経済学と知識」という論文と同時に、すべてが始まっていたように思われる。その主要な結論とは、経済理論の仕事は、一人の頭脳に集中しているのではなく、何千万もの人々の間に分散して存在しているにすぎないような非常に多くの知識を利用して、経済活動の秩序全体が、いかにして達成されるのかを説明することである。しかしそれでもこの問題から、個人が直面する特定の具体的な諸状況と、それに——抽象的ルールによって課された制限の範囲内で——働きかける結果として形成される抽象的秩序全体の間の諸関係についての十分な洞察を得るまでには、長い道程があった。わたしは、法の下での自由という旧来の概念、すなわち伝統的な自由主義の根底にある概念と、これを論じている法哲学の諸問題について再考察することを通じてのみ、自由主義的な経済学者達が非常に長い間口にしてきた自生的秩序の本性について、今やかなり明確な像であると思われるようなものに到達したのである。」²⁾

国1. [36]p5, 29., [31], [98]38頁

国2. [29]p91-2.

ハイエクの回想そのものは非常に明解であるが、しかし依然として多くの疑問を生じさせるものである。ハイエクは純粋経済学者として何をしていたのか。なぜハイエクは純粋経済学(「技術—経済学」¹⁾)から哲学的問題へと導かれていったのか。「経済学と知識」論文は、はたしてハチスンの言うように方法論上の画期を期すものであるのか。ハイエクが追求するようになった哲学的問題とはどのようなものか。B・J・コールドウェルは、ハイエクのこうした移行を「転換(transformation)」と呼んだが²⁾、それはドラスティックなものであったのか。方法論の視点から見て、この「転換」は何を意味するのか。

本稿ではこれらの端緒となる疑問から様々な問題を考察していくが、最初に背景となるハイエクの個人史を跡づけることで以下の議論にパースペクティヴを与え、それ以降は過度の単純化を避けつつも議論を明確にするために、方法論上の(相互依存的であるがしかし区別しうる)問題領域毎に各章をあてることにして、最後にこれらを総括するという構成を採ることとする。その際各章の内容と順序には、次のような配慮をした。まず、ハイエクが総じて技術—経済学から経済哲学へ移行することから、最初に技術—経済学における方法論を、とりわけ均衡分析との兼ね合いで検討し(3章)、次にハイエクが技術—経済学から経済哲学へ移行する際にもっとも大きく揺れた、科学理論の手続きの変遷を跡づける(4章)。そしてさらに、ハイエクの「転換」がドラスティックなものではなかったということを、まずそれが均衡論に関する知識論(5章)において跡づけ、次にアプリオリと主観主義(6章)、方法論的個人主義と構成的方法(7章)についても同様に跡づけつつ、40年代にハイエクが明確にした方法論がいかなる独自性を示したのかについて、これを5、6、7章においてそれぞれ明らかにする。また方法論的個人主義と構成的方法を最後にもってきたのは、この問題が後期ハイエクの方法論と密接につながっているという理由による。そして以上のすべての章において、筆者はとりわけハイエクの方法論がミーゼスのそれとどの程度差異があるのかについて考慮しつつ、再構成を試みることにした。

国1. 「例えば貨幣はM₁でありM₂であると約束した上で「貨幣供給量と利子率の間にはどのような関係があるか」と問う問いと、そもそも「貨幣とは何か」と問う問いとはきわめて異質である。[85] 226頁 前者は "how" という問いを立てる通常の近代経済学であるが、本稿ではこれを「技術—経済学」と呼び、後者の "what" という問いを立てる経済哲学への問いとは明確に区別する。「技術—経済学」はまた、近代経済学における認識方法のパラダイムを意味することから、「通常経済学」と呼ぶこともできる。ハイエクの経済哲学はこの通常経済学批判から出発しており、そして今日のオーストリア学派はこの批判を受け継いで、新たな経済学パラダイムの基礎に、ハイエクの哲学を据えようとしている。[103]

国2. [57]コールドウェル論文は本稿と同じような問題提起をしており、示唆を受けるところが多かったが、しかし依然として単純化を伴うものである。またコールドウェルは、ハイエクの技術—経済学の変遷に考察の範囲を限定し、自生的秩序の問題を考慮しなかった点で始終狭義の方法論議に留まっている。

2. ハイエクの個人史

2-1

ハイエクは、1899年ウィーンで自然科学者の伝統の強い家系の下に生まれたが、彼が社会科学に強い関心を示したということは、こうした家系の中では逸脱していたといえよう。^[81]彼の反逆的な精神はこのようなことからうかがえる。

大学時代のハイエクは主に法律学と経済学を学んだが、また心理学にも深い関心を示しており、こうした広範な問題関心が後の「転換」を容易ならしめたと考えられる。しかしウィーン大学ではミーゼスが経済学の教鞭を振っていたものの、ハイエクは大学時代を回顧して、彼がミーゼスの講義にほとんど出席しなかったことを、当時は法律に研究時間の多くを割いたことを理由に弁解している^[82]。したがってこの時期におけるミーゼスからの影響はあまりなかったと言えよう。ところが1921年に大学を卒業したハイエクは、第一次世界大戦後の不況に苦しんでいたオーストリアにおいて政府に求職するという道を選んでからというもの、ハイエクは官士として仕事を続ける傍らミーゼスのゼミナール^[83]に精勤したのである。ここで注意したいのは、この時期にミーゼスはハイエクのフェビアン主義への共感が誤りであることを説得させることができたということである。^[84]「社会主義計算論争」の口火を切ったといわれるミーゼスの『共同経済』[89:1922]がハイエクに非常に大きな影響を与えていることを考えあわせれば^[85]、ミーゼスとの出会いはハイエクにとって最も大きな思想上の転換であったに違いない。

以降、ハイエクは経済学に関する論文をいくつか発表し、1927年にはミーゼスの取り計らいもあって、二八歳の若さでオーストリア景気研究所の所長に就任する。またハイエクは1929年の大恐慌を予測した数少ない経済学者の一人でもある。そして1931年、L. ロビンズによってロンドン大学に招へいされたハイエクは、そこでの講義を『価格と生産』[4]として出版し、これを評価されてロンドン大学の正教授となるに至る。

図1. [81]p13-14「依然として家系の伝統における自然科学への傾向は強く、ハイエクの子供達の職業選択にもこの傾向は続いている。彼の娘は生物学者であり、息子は病理学の研究をする医学博士である。」ibid.

図2. [25]43頁, [100]269-70頁

図3. ミーゼスは1909-34 まで政府機関の一つであるオーストリア商工会議所の経済顧問であった。その間ウィーン大学で教鞭をとることもあったが、ゼミは商工会議所のミーゼスの事務室で行なわれ、学生以外の参加者が多かった。[94]9, 16頁

図4. [57]p516

図5. 「私はこの本が、…最も多感な年頃であった私たちに与えた影響は疑いの余地がありません。その本が出版された頃の青年であった私たちは誰一人として、今のような考え方をしていなかったのです。」[25]44頁

2-2

1933年、ロンドン大学に移ったL. ラハマンによれば、当時の重要な経済学者達は皆、ハイエキアンであった。^[81]また1926年から35年までロンドン大学にいたジョン・ヒックスは、彼の滞在期間をハイエクの到来によって前ハイエク期とハイエク期(Hayekian period)に二分している。^[82]彼はまた、後に三十年代を評して次のように述べている。

「1930年代における最も完全に正確な経済分析史が書かれるようになるとすれば、ドラマの主人公はハイエク教授であろう。ハイエクの経済学に関する著作は、…現代の研究者達にはほとんど知られていない。かつてハイエクの新しい理論がケインズのそれに対抗する主要な論敵である時代があったということは、ほとんど覚えられていない。いったいケインズとハイエクのどちらが正しかったのであろうか。」^[83]

ドラマの主人公というのは、ハイエクがイギリスの学界において経済学者として成功したにもかかわらず、三十年代後半にはケインズ経済学の陰に隠れるようになってしまったからであろう。ほぼ同時に出版されたケインズの『貨幣論』とハイエクの『価格と生産』は当時の学界を二分するほどの論争を巻き起こしたが^[84]、1936年にケインズの『一般理論』が出版されると、論争はケインズの側に軍配があったと見なされるようになったのである。そして三十年代の終わりには、ハイエクは依然として『エコノミカ』の編集者であったものの、孤独な風采であったという。^[85]彼はこうしたケインズ経済学の趨勢のなかで、1941年に技術-経済学としては最後の著作『資本の純粋理論』[12]を出版するが、学界に影響力を及ぼすことはなかった。

以上のようなハイエクの個人史は、彼をして経済哲学へと転換せしめた背景をなすが、同時にわれわれは「なぜハイエクは転換したのか」について、その一部に解答を与えたことになる。ではなぜハイエクは技術-経済学の主流から遠ざかっていったのであろうか。これに答えるためにはハイエクの資本理論とその論争を詳細に検討する必要があるが^[86]、ここではそれ以外の重要だと思われる原因を三つ指摘したい。

第一に、ハイエクの貨幣理論は新古典派の経済学者達に受け入れられたものの、やはり彼等にとっては異色であったということである。例えば、『貨幣理論と景気循環』[3]の英訳者の一人であるニコラス・カルドアは、次のように述べている。「ハイエク教授のアイデアがアングロ-サクソンの伝統の中にいる経済学者に与えた最初の衝撃的な影響力を表現するには、…“魅惑”という言葉が適切である。…よく考えてみれば、その理論は最初に現れた時ほど知的に満足のいくものでは決してなかったのである。」^[87]

図1. [77]p630.

図2. [61]p3-4.

図3. [60]p203.

図4. [70] 211頁, [45]

図5. [77]p630.

図6. 論争の内容についてはこれからの研究課題としたい。しかしハイエクにとっては技術-経済学における論争よりも、思考の趨勢そのものの方が批判対象として重要であったように思われる。Hayek[6]また論争の研究として、[71]がある。

図7. [64]p359. しかしヒックスによれば、ハイエクの『価格と生産』[4]は「英語で書かれているが、しかしイギリスの経済学ではない。それは適切に評価され得るためには、さらに翻訳される必要がある」。^{[60]p204.}

第二に、総じてオーストリア学派は数学的・統計的手法に対して低い評価を与えていたということが、彼等を経済学における実証主義の趨勢から遠ざけたと考えられる。ハイエク自身、数学的表現は補助的なものに留まるとしながらも、『資本の純粋理論』の序文では「数学的道具」を使いこなす力の限界を認めている。^{■1}

最後に第二の要因の背景として、オーストリア学派の思想と当時の支配的な思考趨勢の間に深い溝があったということである。「三十年代後半におけるほとんどの経済学者にとって、次のような見解はありふれた言い種であった。すなわち、オーストリア学派の廃れた思考言語の理論(verbal theory)は反駁されてしまった、と。…もし世界が生きて存続しようとすれば、何らかの形で合理的な社会計画が必要である。ケインジアン分析は、そのような合理的計画に対する第一歩を与えるものであるように思われた。」^{■2}ハイエクは当初、こうした設計主義的思考に対する批判を技術-経済学の地平においてなしうるものと考えていたようであるが^{■3}、次第に——とりわけ社会主義計算論争を通じて——思考方法そのものを批判するようになる。(なぜ技術-経済学が不毛であると気づくようになったかについては、議論を進める中で明らかにされるであろう。)そしてこの「思考方法の間の溝」が三十年代を通じてますます深まってきたということが、「転換」の最も大きな背景的要因をなすものと考えられるのである。^{■4}

こうして四十年代になるとハイエクは、社会科学の基礎研究である「科学主義と社会の研究」、全体主義と自由について論じた『隷従への道』、技術-経済学の不毛性を突いて市場の本質を解く『個人主義と経済秩序』などを著し^{■5}、一般に哲学的と呼ばれる問題へと関心を移していくことになった。

図1. [12]p.viii. しかし「ハイエク理論は〈動学的不均衡〉ないし〈不均衡動学〉の、まさに偉大な先駆をなしていた。しかも、その理論における重要極まりない概念は、アクセル・レイヨンブドが強調したように、〈情報〉という概念であり、〈期待〉という要因であった。」ハイエクの相対価格論は後にスティグラ、アルチアン等によって情報コストの分析へと受け継がれ、「さらにハロルド・デムゼッツによって「マクロ経済学のミクロ経済学的基礎」という理論体系へと発展させられた。」[100]273-4頁

図2. [57]p521.

図3. 「理論経済学者の仕事はずっともっと困難なものである。それは本質的に、誰もが採用している——もし容易に理解されうるような単純なケースに適用されるなら、誰も疑い得ないような妥当性をもつ——通常の理論における、様々な矛盾を曝露することにある。」[4]p127-8.

図4. 「長期的に見ればわれわれは皆死んでいる」というケインズの言葉は、政府の短期的な裁量政策に対する通俗的な正当性を表現しているように思われる。[43]p57. またハイエクが[18]において批判するマンハイムの著作[83]は、当時の思考趨勢を代表していると言えよう。

図5. [10,15-21]

前述したようにハイエクの技術-経済学はミーゼスのそれを発展させたものであるが、しかしその方法論においても、ハイエクはミーゼスを独自の仕方と解釈し直したと言える。

「私の説明が発展していく中で、次のようなエピソードはおそらくここで書き留めておく価値があるであろう。私の論文「1920年以降のアメリカの貨幣政策」[1]の草稿において、私は自分が…ルードウィヒ・フォン・ミーゼスの理論であると思っていたものを利用した。しかし…われわれのグループ(ウィーン・サークル)のメンバーであるゴットフリート・ハーバラーは、私の草稿を読んで次のように私を説得した。私が使った理論は、ミーゼスの出版された著作の中にはその十分な説明が見当たらないので、もし私が理解されようと望むなら、…論文の基礎にある理論にもっと十分な説明を加えなければならない、と。」^{■1}

ハイエクは、ロック・フェラー財団による特別奨学生として1923年から一五ヶ月間アメリカに滞在した後に「1920年以降のアメリカの貨幣政策」を出筆するが、そこでの経験は(後述するように)彼に方法論上の諸問題を明確に自覚させたにちがいない。とすればハイエクはミーゼスの方法論をいかに解釈し直したのであるだろうか。ここでは技術-経済学の基礎構造を、とりわけ「均衡」概念を中心に検討する。

ハイエクの景気循環論の基本的構造は、ミーゼスのそれとほとんど変わらないので、まずミーゼスの議論を簡単に要約しておくのが有益であろう。いま均衡状態の経済システムに追加的な貨幣が投入されたとする。すると貨幣利子率は自然利子率よりも引き下げられ、企業はその追加的な貨幣でもって、長い生産期間を選んで投資をしようとするであろう。その結果生産財への需要が増大し、生産財価格の上昇、貨幣利子率の低下が生ずる。だが生産期間の長期化は、長期化した分の消費財の増加をもたらす前に消費財の価格を上昇させてしまう。また貨幣利子率の低下から貯蓄率は低下し、したがって消費者の生活水準は低下する。こうして生じた景気の下降は、生産財価格の低下をもたらす、全般的な貨幣価値の低下をもたらす。生産財価格の低下は、同時に貨幣利子率の上昇をもたらすであろうが、全般的に貨幣価値が低下していることから、銀行が対応する行動は理論的には一概に言えず、「銀行はなおも流通信用を膨張させるかもしれない」。^{■2}ミーゼスはこのような論ずることによって、「貨幣利子率と自然利子率の乖離による信用の膨張が恐慌に終わらざるをえないことを指摘し、信用理論から景気変動理論への発展の必然性を指摘している」。^{■3}そして、これを受け継いで一層体系的な景気循環論を確立しようとしたのがハイエクであった。

図1. [41]p2-3.

図2. [90]p430.

図3. [90]「解説」p9

ここで景気循環論の内容を検討する余裕はないが¹⁾、方法論上の問題について結論を先取りして言えば、総じてハイエクはミーゼスの議論を静学均衡モデルの動学化というアイデアの中で解釈しようとしていたと考えられる。後にハイエクが「異時点間均衡理論」の開祖と言われるようになった²⁾論文「異時点間における価格均衡と貨幣価値の変動」[2:1925]は、ミーゼスの方法論との差異は明確でないものの新しいアイデアを提出している。

「貨幣から生じる攪乱効果を記述することにおいて問題となるべきものは、貨幣価値の変動ではなくて、いかなる経済的機能も持たないような、異時点間の価格体系における諸々の攪乱なのである。この帰結の理論的意義は、貨幣の助けを借りて打ち立てられた価格が、交換媒体を持たない仮説的なシステムにおける均衡価格と一致せず、それゆえ他の均衡と一致しない価格構造と同様の結果を生み出すに違いないということがもし認識されるなら、その限りにおいてのみ理解されるのである。」³⁾

遡行すれば、貨幣要因による景気循環の理解は、貨幣価値の変動を理解することではなく、まず交換媒体をもたない仮説的な均衡理論を前提とした上で、「貨幣」という変数が異時点間の均衡体系を攪乱するという想定の中でのみ、可能であるということである。こうしたハイエクのアイデアは、ミーゼスの議論との差異にも配慮がなされつつ、『貨幣理論と景気循環』[3:1929]において一層の発展をみるが、ここでは次の二点が重要である。第一に、ハイエクによれば、ミーゼスの景気循環論が外生的要因によるものであるのに対して、自己のそれは内生的要因によるもの、すなわち「景気循環論の描く過程は、現行の信用組織の下では常に発生せざるをえないものである」ということである。⁴⁾第二に、ミーゼスが「内的客観的交換価値」という用語で説明した景気変動を、ハイエクは「中立貨幣」という用語で捉え返したということである。ハイエクによれば、ミーゼスの用語表現は「一般に景気変動を伴うが、しかし必然的にそうだということではない」ような「副次的効果」までも射程に入れているがゆえに、適切ではない⁵⁾。ミーゼスのいう内的客観的交換価値は、主観的貨幣価値の評価を客観的に表現したものであり、さらにこの貨幣価値の決定要因を因果発生論的説明によって解明するための中心概念でもあったが⁶⁾、ハイエクはもっぱら貨幣的要因による景気循環を説明するモデルを構築するためにこうしたミーゼスの多様な意味付けを排除して、まず貨幣が均衡状態を攪乱しないような、ニューメールとしての中立貨幣を想定したのである。

図1. 最近の研究論文として、[16]がある。

図2. [88]p1-4., [44]p9.

図3. [2]p99.

図4. しかしミーゼス自身は外生/内生の区別をしていない。「実際は流通手段の発行に、もはや何ら限界は存在しない。…銀行は信用条件の緩和によって、流通手段の発行をほとんど無限に拡張しうる。」[90] 425頁 ハイエクが外生と内生を区別する時、それは政府による干渉と銀行の自由な活動を区別しているのではなく、銀行による利子率の「人為的引き下げ」[3]p147.と、これと同様の効果を持つ銀行の通常の活動（例えば収益見通しの改善などによる利子率の引き下げ）を区別しているということに注意すべきである。ハイエクはこうした二分法の中でミーゼスの議論を「外生的」とであると判断した。

図5. [3]p117-8, note117.

図6. [90] 100-102頁

「中立貨幣」という用語を最初に用いたのはヴィクセルであったが、これを意識的に、かつ理論の中心概念として使いこなしたのはハイエクが初めてである。しかしワルラスが「貨幣」概念から区別されるものとして「ニューメール」概念を用いたのも、「本質的にはこれ（中立貨幣）と同じものであった」¹⁾のであり、だからこそハイエクの理論は三十年代のイギリス経済学界（以降「新古典派」と呼ぶ）に受け入れられたと考えられる。ではハイエク理論の方法論的独自性はどこに求められるのであろうか。

第一にミーゼスと比較すれば、ハイエクの「中立貨幣」概念は、「まず理論的分析のための用具を提供する」²⁾という点で、道具として用いられている。これに対してミーゼスの「貨幣の内的客観的交換価値」概念は、われわれが内省によって直接知りうる事実（例えば効用、交換など）から論争の余地のない演繹によって得られる理念型であり、また貨幣政策の実践的問題にそのまま適用できるという意味で実用主義的である。³⁾

第二に新古典派と比較すると、ハイエクは1870年代から1920年代後半にかけて築き上げられた、「経済学の大体系(Grand System)」(G. シャックル)⁴⁾に対して根本的な批判を投げかけたと言える。⁵⁾すなわち、貨幣の存在が問題にならないような一般的、完全競争の静学均衡体系に対して、ハイエクは「貨幣を導入することによって、『閉鎖的』均衡体系のもつ硬直的な相互関連と自己充足性から免れ、均衡体系から排除されていた動き」⁶⁾を — すなわち貨幣的要因による景気循環を — 動学的に説明することを可能にしたのである。

この後者のアイデアは、ハイエクの技術—経済学において中心をなす主張であったといえるが、こうした主張はハイエクの「転換」を明確に示すといわれる「経済学と知識」において、いかなる変容を遂げるのであろうか。しかしこうした問いを立てることによって、ハイエク研究者達は「変容」にばかり注目して評価を行なうあまり、「経済学と知識」論文における記述のほとんどが、それ以前の技術—経済学における方法論的独自性の明確化であるということを見逃していることを考えれば、われわれはまずその同質性を明らかにすることが先決であろう。⁷⁾

ハイエクにとって均衡分析は、もともと単なるトートロジーであり、それゆえ経験的要素を含まないものであった。「長い間感じていたことであるが、われわれが純粹分析において採用する均衡概念それ自体とその方法は、一人の個人の行為分析に限ってのみ明確な意味をもっているものであって、われわれがこの分析を多くの様々な個人の相互行為に関する説明に適用する場合には、われわれは実際異なった空間へ移行しており、秘

図1. [5]p160-1., [4]p129.

図2. [4]p130 この点でハイエクの立場は「道具主義」と呼ぶことができる。[87]15頁参照

図3. [87]8, 14頁

図4. [108]p4-5. シャックルは二十年代における支配的な経済学の見解を「天文に対する人文」であったと要約している。

図5. [102]p5.

図6. [3]p44.

図7. 以下の記述は、他の章と密接に結びついているので、ここでは一面的なものに留まる。

かに全く異なった性格をもった新しい要素を導入しているのである」。¹⁰¹新しい要素とは、「あらゆる出来事がメンバー全員に、即座に知れ渡るような完全市場」¹⁰²という半ば全知の仮定である。ハイエクはこうした均衡概念を批判し、新たに均衡概念を、時間を通じて諸個人の計画が両立すること、すなわち諸個人の期待の両立性をもって再定義した。これによって静学均衡論が仮定する「客観的データの不変性」は、「データの変化（例えば季節の変化）に対する諸個人の期待の一致」に変換され、実際に一致するかは経験的に、したがって「事後的に」判断されるものとしたのである。¹⁰³

「経済学と知識」において提出された新たな均衡概念は、しかしそれ以前の著作においても（明確ではないが）読みとることができる。前述したように、ハイエクは貨幣を導入することによって従来の均衡体系を動学化へと解き放つと主張するものの、彼が次のように述べる時、実際は静学均衡概念を再解釈するという作業がそれに先行しているのである。

「攪乱的な貨幣的影響力が作用していない間は、企業家が、需要あるいは生産条件の、諸変化から生ずると期待する価格は、多かれ少なかれ、均衡価格に一致すると仮定しなければならない。というのは、…企業家は一般に、生産条件や市場についての知識からこれらの変化が起こった後支配する価格を予測しようとする立場にいるからである。」¹⁰⁴

こうした規定はまた「経済学と知識」との差異も明確に表している。すなわち完全知識を前提とせず、諸個人の期待の両立性をもって均衡とする点でハイエクの主張に変化はないが、行為類型としての企業家によって均衡への傾向を仮定したことを破棄するという点で、変化したと言えよう。しかし企業家による均衡傾向の説明は、確かに新古典派の仮定にはなかったものの、ミーゼスがすでに用いていた方法である。したがって

「経済学と知識」におけるハイエクの転換の一つは、新古典派の均衡概念を批判したことではなく、ミーゼスの均衡モデルから行為類型としての企業家を除外し、均衡への傾向が経験的命題であるとしたところにある。¹⁰⁵

以上に検討したハイエクの技術—経済学上の転換は、彼を経済哲学へと導いた直接の原因ではないが、この章の範囲内でその原因があるとすれば、以下の二点が挙げられよう。第一に、「中立貨幣」概念が分析上意味をもつような諸条件¹⁰⁶は、三十年代に入ってから実現されなくなってしまい、ハイエクの景気循環論から帰結する政策提言も訴える力が弱くなってきたということである。¹⁰⁷こうした状況に対処するために、ハイエクは一

図1. [10]p35. また西山氏によれば、「そもそもハイエクにとっては、均衡理論は〈経済微積分学〉という特殊な数学でしかなかった」.[100]p275.

図2. [10]p45.

図3. [10]p39-41.

図4. [3]p69. また[11]p113, 116の考察を参照せよ。後に省察する。

図5. したがってハイエクが静学的均衡装置の限界に気づいたことをもって「転換」とするコールドウェルの解釈は適切ではない。[57]p515.

図6. 「(1)貨幣フロー全体が一定である。(2)価格が完全に伸縮的である。(3)すべての長期的契約が将来の価格動向に関する正しい期待に基づいている」[4]p131, [5]p161.

図7. ハイエクの経済哲学への移行を問題にする上で、彼の理論から帰結する中立貨幣政策なるものを、国際金融システムとの兼ね合いで検討することは重要であるが、本稿の域を脱している。筆者は別稿「ハイエクの貨幣論」にてこれを検討した。

層現実的な仮定¹⁰¹の下でも自己の理論が有効であることを証明しようとするが、彼は次第に自ら用いてきた「中立貨幣」という分析装置の有効性を疑うようになり、その後の新たな理論的發展を望むことができなくなってしまったのである。¹⁰²そこで彼は自己の理論の難点を克服するために、既存の均衡理論を離れて景気循環を説明する「一般理論」が開発されるべきであると宣言する¹⁰³が、これを完成させることのないまま、技術—経済学から去っていくことになる。

第二の原因は、それほど明確ではないが、われわれは「経済学と知識」において、技術—経済学の領域には包摂されえないような——したがって経済哲学への移行を示唆するような——もう一つの均衡概念を読みとることができるということである。すなわち、従来の静学的均衡概念は、物理学とのアナロジーで捉えられており、論理的には可逆的な性格をもつ¹⁰⁴ものであったが、こうした「均衡分析は知識における変化の意義について、実際何も語るができない」¹⁰⁵とハイエクは批判する。人間は過ちから学ぶ存在であるがゆえに、均衡条件を規定する知識は可逆的ではありえない。さらに知識は一つの行為計画が終わるまでに質・量ともに変化してしまう。こうした知識に対する洞察は、しかし技術—経済学におけるハイエクの動学的均衡概念には組み込むこまれることはなかった。今や「(技術論における)均衡は、そこにおいて均衡が一種の最適状態と見なされるような、特別な意味における均衡ではないということは明らかである」。¹⁰⁶すなわち技術—経済学における均衡/不均衡の二分法は、そのまま最適/非最適(あるいは安定/不安定)の二分法と一致するわけではなく、ハイエクはまず後者における最適状

図1. (1)短期的には主要産業間で労働の移動は起こらない。(2)貨幣賃金は下落しない。(3)既存設備の利用は、それが作られた目的に対してかなり限定されるものとする。(4)貨幣利子率は一定とする。[11]p5.

図2. 「経済理論の主流において、中立性という概念は事実上廃れてしまった。…ハイエクとオーストリア学派がその主流から不幸にも分離してしまったのは、貨幣の中立性問題と、オーストリア学派理論の満足のいく経験上の証拠がないことの周りを堂々めぐりしていたからである。」[114]p38. また古賀氏によれば、中立貨幣概念とその政策は「長い間、ハイエクを苦しめた問題であった」.[72]93頁 ハイエクは[11]p55.においてすでに中立貨幣概念の訂正を行なうが、人口増加量に対応して貨幣量を増加させるという訂正の政策的含意は、古賀氏も指摘するように、ケインズの主張する物価安定策とどれほど違うのか、疑問である。後にハイエクは『自由の条件』において物価安定を政策目標とするようになり、『貨幣発行自由化論』[39]118頁では中立貨幣の仮定が「現実の世界とは決して一致することのない完全に虚構の概念」であったとされ、新たに「安定貨幣」(本源的生産要素の平均価格が一定に保たれるような貨幣)が望ましい目標であるとされている。

図3. [11]p137-8.

図4. [50]p28.

図5. [10]p55.

図6. [10]p53.

態がなぜ達成されうるのかを問題にするのである。^{■1}このような問いの持つ意味を積極的に解釈すれば、ハイエクは市場を、均衡とは区別される「定常状態」という角度から捉えようとしたと言うことができよう。ここで定常状態とは、完全な均衡状態でなくとも——したがって様々な揺らぎをはらみつつも——時間を通じて安定したシステムを再生産するような状態である。塩沢由典氏によれば、「経済学という均衡は状態の定常を保証するものではないし、そのような状態の分析を目的とするものではない」。^{■2}従来の経済学は、静学・動学ともに物理学とのアナロジーによって分析装置を組み立ててきたが、これは定常状態としての市場を考察するには適切な装置ではないのであり、こうした目的のためには、あらたに生命系等のアナロジーによって、定常性を保ちながら平衡（均衡）状態ではない系＝「非平衡定常系(non-equilibrium constancy)」という観点から、分析装置が開発されねばならないだろう^{■3}。そしてハイエクが従来の均衡論に対して疑問を投げかけたのも、潜在的にはこのような文脈の中で解釈しうるのである。四十年代に入って、ハイエクはさらに市場の本質に関する諸論文を発表するが、われわれはそれらの論文を「定常状態」という観点から読み込むことができるであろう。しかしこれには別の章をあてがうことにして、本章は閉じることにする。

図1。「なぜ人々は誤りを犯すのかについて説明する前に、われわれはなぜ人々が抑々たいていは正しくあり得るのかについてまず説明しなければならない。」〔10〕p34. またこれを受けてG. オドリスコルは「不完全な調整は、様々な諸個人がいるという事実の必然的結果であるように思われる。」〔102〕p28. と述べている。

図2. 〔111〕5頁

図3. 〔111〕6頁 しかしハイエクが「定常状態」という用語を用いるとき、それは外的諸条件が一定の状態を示していた。〔11〕p118 またK・ポパーが歴史法則主義批判において、彼等が物理学にいう動学（例えば太陽系の反復）を非定常的な社会システムと対応したことを批判するとき、「定常」はハイエクと同じ意味をもっている。〔104〕173頁

前述したように、バリーが指摘したハイエクの方法論上の困難をどのように解釈するかについては、研究者の間で一致した見解が存在しない。おそらく解釈上の困難は、技術—経済学におけるハイエクの手続きが、ミーゼスのプラクシオロジーの手続きとどれほど異なるのかということにあるだろう。しかしプラクシオロジーに関する多角的な検討は後章に譲るとして、本章では、命題の性格（分析的／総合的）とそのテスト（検証／反証）をめぐる議論について、まずミーゼスとポパーの主張を論理実証主義との兼ね合いで整理した上で、ハイエクの手続きを編年的に跡づけることにしたい。

初期においてハイエクが影響を受けた二十年代におけるウィーンの知的環境は、一方で論理実証主義（ウィーン学団）の勃興と、他方でミーゼスによるオーストリア学派ファンダメンタリズムの形成^{■1}という二つの重要な出来事が生じたという点で、一つの転換期を向かえていたと言えることができるであろう。しかし論理実証主義の運動は、様々な科学の領域を統一科学によって把握するという目標をもっていたものの、その担い手の大部分は自然科学・数学・哲学のいずれかから来た人たちであり、社会科学とは当面わずかしか触れあうことがなく、オーストリア学派とはあまり関係がなかった。論理実証主義が当初、社会科学の方法に与えた影響があるとすれば、それはラッセルがJ・S・ミルに代表される帰納論理学を不十分な手続きだと主張したことであろう。けれどもラッセルは「経験科学にとって帰納論理が必要であることを否定したのではなかった。…ラッセルの考え方を論理実証主義の出発点と考えるなら、論理実証主義とは…実証主義の再定式化であってその否定ではない」のである。^{■2}

したがってミーゼスが二十年代の後半から方法論に関する諸論文^{■3}を公刊する際には、あまり論理実証主義を意識せずに、メンガーの方法を踏襲して、歴史主義・実証主義の両方を批判することができた。^{■4}ミーゼスによれば、一九世紀における方法論争(Metho denstreit)は終わっておらず、彼は歴史主義と実証主義に共通した方法、すなわち個別的经验から普遍的法則を帰納的に引き出すという方法を批判し、自らは「人間は行為する」というアプリオリに真であり、かつ経験的に意味がある命題から「論争の余地のない」演繹体系を築くことを主張したのである。^{■5}メンガーが用いた「還元・組成法」は、

図1. 〔115〕138頁 「それはメンガーの受動的な主観主義、ベームの基本的には実物主義的な経済把握を排して、能動的な人間の行為の理論として経済学を捉えようとするものであった。現在の〈オーストリア学派の復活〉においてみられるラディカリズムは、このミーゼスのオーストリアン・ファンダメンタリズムにその源泉を有している。」

図2. 〔112〕118-9頁

図3. 〔93〕

図4. 「（一九世紀後半から）オーストリア学派とその大学制度は、ドイツにおける知識人達がカントやヘーゲルにならって従ってきた理念主義、歴史法則主義、そして方法論的集産主義の影響の下で、衰退していくという時期に、アリストテレス的なリアリズムの普遍精神を蘇らすのに成功したのである。ドイツ哲学の主流からオーストリアが孤立したのは、部分的には帝国主義政権によって要請された意図的な政策によっていた。」

」〔112〕p9.

図5. 〔93〕Ch.1.

ミーゼスのプラクシオロジーと同じものではないが¹、両者は社会科学の目的が複雑現象の「理解」にあり、法則を検証／反証することには反対していたという点で一致する。²ラハマンによれば、マッハやポアンカレの名による科学哲学 — それは経験的検証を要求する — が支配的になる二十年代において、この分野でメンガーの立場を擁護するのは困難であったが³、しかしミーゼスはプラクシオロジーを自然科学の帰納的方法とは明確に区別することで、科学的方法の二元論という立場をとった。⁴そして三十年代以降、論理実証主義は様々な形で世界的に広まってゆくものの、ミーゼスはこれに少しもひるまず、あるいは対抗する中で、検証／反証を拒否する理由を次のように示している。すなわち(1)社会現象は複雑であり、実験ができない、(2)知識の数量化が困難である、(3)行為を起こさせる要因に規則性がない、ということである。ハイエクを研究しているハチスン、バリーは、ミーゼスが検証／反証を拒否することをドグマ的であると批判するが⁵、しかしミーゼスは、複雑現象を扱う社会科学においては様々な理論が検証例／反証例ともに多くもつのであって、検証／反証をもって理論選択を行なうことはできないと主張したのである。⁶

ミーゼスはまた分析的／総合的という区別をしない点で論理実証主義とは明確に区別されうるが⁷、三十年代初頭に、初期の論理実証主義における帰納主義的偏見を批判してポパーが次のように述べるとき、それはミーゼスと一致した見解であった。「私の考えでは、帰納というようなものは存在しない。例えば、「経験によって実証」される個別言明から「普遍言明たる」理論を推論することは、論理的に容認されない。それゆえ、理論は決して経験的に実証できない」。⁸しかしV. クラフトによれば、理論を打ち立てる過程は、演繹的に根拠づけることができない心理学的過程であるという点では、ポパーとウィーン学団において一致していた⁹のであり、ポパー独自の主張は、経験科学

図1. メンガーは個々の人間の意図から独立した合法則性を問題にするのに対して、ミーゼスは人間の意識的行為を問題にする。

図2. [93]p28-9.

図3. [76]p.vi,vii.

図4. [93]Ch.3.

図5. [46]p36.[55]p366-7.

図6. [95]12頁 しかし「われわれに見るところ、オーストリア学派体系の文献においては理論選択について全く議論されていない。その理由を見つけ出すのは困難ではない。というのも、オーストリア学派体系はアприオリに真なる公準に基づいていると考えられるので、それは真か偽のどちらかだからである。…その場合、評価はすべて「内側からなされる」ことになるのである。」[54] 179頁

図7. 「プラクシオロジーの諸判断は分析的と呼ばれるべきか、あるいは総合的と呼ばれるべきか、さらにその手続きは単に同語反復的な性質のものなのかどうかという問題は、言葉のあやにすぎない。」[92]p44.

図8. [105]p48. また「観察はつねに理論の光に照らされた観察である。」ibid.p70.

図9. [73]p111. ポパーも認めるように、M. シュリックが既に述べている。

と形而上学を区別するために、(ミーゼスと違って分析的／総合的という論理実証主義の区別を受け入れた上で) 総合的言明たる経験科学体系に対して反証可能性基準を提案したことにあった。¹それゆえポパーは実証主義を捨てたわけではなく、反証可能性基準によって帰納法の難点を克服しつつ、あらたな実証主義の定式化を模索したといえるだろう。²ポパーはまた、ミーゼスと違って自然科学と社会科学の方法一元論を採り、これに物理学の方法を基準とした。そして彼は『歴史法則主義の貧困』において、歴史法則主義なるものが、一方で自然科学に対する誤った理解に基づいて、これを信奉しつつ科学理論を構築していることを批判し、他方でそれが反自然主義的態度、すなわち自然科学の方法を取り入れようとしない態度をとっている面を批判している。そしてポパーはあらたに、(1)社会科学においても実験が可能であること、(2)「ゼロ方法」によって人間行動の合理性を計測できること、(3)ミーゼスの言うように自然科学は帰納法によって行っているのではなく、科学的方法はすべて「仮説—演繹法」であること³を主張した。これらの主張がどれもミーゼスの理論とかみ合わないということは言うまでもないだろう。

ではハイエクはどのような方法を選ったのであろうか。われわれはまずハイエクの次のような回想に注目しなければならない。

「私は…最初は、私の問題関心に対して、普遍的な妥当性をもった自然科学の方法に、揺ぎない確信をもって接近したということを釈明すべきであろう。私の最初の技術的訓練は、用語の狭い意味において非常に科学的であったばかりでなく、私が哲学や科学において受けたわずかな訓練は、完全にエルンスト・マッハと後期論理実証主義の影響下にあった。」⁴

図1. [105]p48-52.したがってミーゼスはポパーに反対する。「もし論理実証主義の用語法、またとりわけポパーの用語法を受け入れるなら、理論や仮説は、それが原理的に経験によって反駁されえないならば非科学的である。そうだとすれば、あらゆるアприオリな理論は、数学やプラクシオロジーを含め「非科学的」であることになる。これは言葉のへりくつにすぎない。」[92]p70.しかしミーゼスの反論は「ほとんど説得力のある論証ではない。」[54] 167頁 とはいえ今日では経験科学の境界設定問題ははっきりしていないがゆえに、「とりわけ行為仮定の検証不可能性がプラクシオロジーを非科学的にしていると議論するのでは、十分ではない。」[55]p370.

図2. [112]134頁

図3. ミーゼスの自然主義理解はハイエクにもあてはまり、実際ポパーはこの点でハイエクを批判している。[104]207-8頁

図4. [14]p57-8.

ハイエクのこうした回想が真実であるとすれば、彼はミーゼスから方法論を学ばなかったということになるだろう。ミーゼスの社会科学方法論文が提出されたのは二十年代後半以降であるから、ハイエクはそれ以前に論理実証主義の洗礼を受けていたことになる。^{■1}しかし彼は、論理実証主義の社会科学への様々な適用をすべて肯定したわけではなかった。1923年に渡米したハイエクがそこで目にした経済学（制度学派）は、個別的现象の詳細な統計的研究から帰納的に一般理論を打ち立てようとしており、彼は「アメリカの経済学が、最近そこで最前線になってきた客観的（行動主義的）心理学の影響の下で、経済活動の理解（Verstehen）を目的とした純理論的な研究からますます離れた内容に変わってしまった」と批判している。^{■2}したがってハイエクは、すでにこの時期には帰納法による理論構築に対して批判的であったのであり^{■3}、またこのことはマッハの方法（あるいは間接的にではあるが、これを社会科学に適用しようとしたノイラートの行動主義）に対しても批判を投げかけるものであったと考えられる。ハイエクの関心はあくまで理論経済学（とりわけ景気循環の純粋理論）にあり、彼は制度学派とは異なっており、景気循環論を「仮説的なシステム」としての均衡理論の内部で、これを「論争の余地のない演繹体系」に再構築しようとしていたのである。^{■4}

しかしこのことは、ハイエクが実証研究の意義を認めなかったということの意味しない。彼のウィーンにおける最後の著作『貨幣理論と景気循環』〔3〕では、「それとは反対で、景気循環論は、それが対象とする現象の現実の推移を正確に計測することを通して、完全な実際上の価値を獲得できるということは疑問の余地がない…問題の解決は、基礎的現象の実証的説明を伴ってはじめて成功しうるのである」^{■5}と述べられている。それゆえこの時期のハイエクの方法を明確にするなら、それは分析的命題としての静学的均衡理論に貨幣を導入することによって、総合的で「検証可能な仮説」を構築することである、と言うことができるだろう。ハイエクは検証の意義を認める点でミーゼスと異なるが、しかし帰納法を用いない点で初期の素朴な論理実証主義とは異なっていた。

図1. ハイエクは学生時代にマッハを熱心に研究しており、また1919-20年にかけてウィーン大学が暖房のための物資に欠いて閉鎖を余儀なくされた冬に、ハイエクはスイスのチューリヒで、その二年後にはウィーン大学の帰納哲学の教授に任命されてウィーン学団を組織することになる、M・シュリックの『知識の一般理論』を読んでいる。〔79〕p.xviii.

図2. 〔2〕p6,27.

図3. 別の箇所ではハイエクは、彼がウィーンにおいて論理実証主義の立場に立っていたものの「イギリスにおいて、また後にアメリカにおいて私は、そこで私の直面した経験主義の極端な諸形態に対して、むしろ対立する立場を採ることが必要だと直ちに考えるようになった」〔27〕p17.と述べている。ここで指すアメリカとは、ハイエクがロンドン大学を去り、シカゴ大学に移る1950年以降のことであろうが、しかし実際は二十年代からハイエクは極端な経験主義に反対していたのである。

図4. 〔3〕p48.94.また次章参照

図5. 〔3〕p32.,29.

ところが1935年に出版された『集産主義的経済計画』〔8〕において、ハイエクはミーゼスと同じように、自然科学と社会科学の方法を明確に区別している。すなわち「自然科学では、帰納的一般化の結果である何らかの仮説から始まるのに対して、社会科学では（論争の可能性を超えて）知られている諸要素を、直接観察することのできない複雑現象における規則性を発見するために用いるということが本質的な差異である。」^{■1}こうしてハイエクは社会科学を「経験的演繹科学」と呼ぶが、ここでいう「経験」とは、「共通経験の一部、すなわちわれわれの思考材料の一部」であり、理論を構成するための諸要素のことであるから、それ以前にハイエクが「経験的研究」と呼んだ、理論を打ち立てた後の検証／反証過程とはまったく異なった意味内容である。またハイエクはここで理論のテストについては何も述べていないことから、M. ロスバードが言うように、これはミーゼスのプラクシオロジーの方法を「明確に記述した」と考えるのが妥当であろう。^{■2}ハイエクは、ここにおいて論理実証主義からミーゼス流の方法へと変化したのである。^{■3}

1935年はまたボパーの『探求の論理』〔105〕が出版された年でもあり、ハイエクはハーバラーの勧めによってこれを読んでいる。ボパーとハイエクは二十年代からの知り合いであったが^{■4}、K. ロイベによれば、ハイエクはこの時期に、ボパーのいう「仮説演繹法」が、自己の説明と類似しているものの、それよりずっと満足のいくものであることに気づいた。そして翌年、ハイエクはボパーをロンドン大学の自己のセミナーに招いて、彼に『歴史法則主義の貧困』〔104〕をレビューする機会を与えており、二人の関係はこの頃から親密なものになっていったようである。^{■5}こうしてハイエクは、その年の11月に行なった講演「経済学と知識」では、一転してミーゼスのアプリオリズムを批判し、経済学における均衡分析は経験的内容を含まないトートロジーであって、均衡への傾向が存在するかどうかはアプリオリには言えず、これは原理的に検証／反証可能な諸命題を構成すると主張した。^{■6}均衡理論がトートロジーであるという見解は、ウィーン時代の見解と同じであるが、ここでは検証／反証可能な諸命題がトートロジーである均衡理論とは独立して、これを補助するものとして打ち立てられるという点で新たな主張が見られる。

図1. 〔8〕p11.

図2. 〔107〕p25-6.

図3. ミーゼスがプラクシオロジーの方法についてはじめて明確に述べた論文は、1933年に出版されていることから、こうした解釈は妥当すると考えられる。〔76〕p.v.

図4. 「われわれ二人は1920年代に、マルクス主義者とフロイト主義者という二つのタイプの人々について絶えず議論していました。かれらは、自分達の理論がその本性において、決して反駁しえないのだと主張したからです。」〔42〕p323.

図5. 〔79〕p.xx.

図6. 〔10〕p44. こうしたハイエクの主張は、ロビンズを批判して経済学に論理実証主義を導入したと言われるハチスンの著作『経済理論の意義と基本公準』〔62〕に先行していた。またM. カーズナーによれば、これは「オーストリア学派の方法論の基礎にある第二の教義（人々の選好は本来的に予言できないということ）を、おそらく修繕が不可能なほど、確実に弱めてしまうであろう。」〔66〕p50.

が見られる。しかしここでハイエクは、検証と反証を明確に区別しておらず、「反証」という用語は最初の頁の注において一回しか使われていないことから、彼の提出した方法論はむしろ後期論理実証主義の「仮説演繹検証法」に近いのではないと思われる。^{■1}バリーが指摘するように、ハイエクはここで経験的命題がどのような条件の下で反証可能なか決して述べてはいないし、また彼に従えば、経験的命題が反証されたとしても、均衡理論そのものは決して反駁されることがない。それゆえハイエクは、均衡理論をトートロジーとしながらも経験的命題を「補助的」なものに見なすことによって、結局均衡理論そのものを一般的・総合的な命題と想定せざるを得なかったのではないだろうか。^{■2}だとすれば、ハイエクはポパーの（一般理論に要求する）反証可能性基準を実質的には導入していないことになる。この時点でのハイエクの見解は、ポパーのそれと必ずしも一致していたわけではないのである。

四十年代になると、ハイエクは均衡理論そのものを批判するようになるが、しかし同時に論理実証主義に対しても批判的になり、ミーゼスの方法論を再度見直すようになる。彼は1940年に出版されたミーゼスの『国民経済』（英訳は『人間行為論』）に対する書評において、こう述べている。

「…近代科学の発展の趨勢にすべて対抗するような見解を持ったミーゼス教授と共に非難を受けるという危険を犯しても、書評家は次のように告白せざるをえない。それは主要な点において、ミーゼス教授の孤独な発言は一般に受け入れられている諸見解よりもかなり真実に近いように思われるということである。」^{■3}

またわれわれはハイエクの論文「社会科学における事実」〔14:1942〕を、社会科学における論理実証主義批判として読むことができる。すなわち社会科学における事実、人々の見解を離れた物理的言語によっては定義されえず、常に人々が用いる「目的論的概念」に留まるがゆえに、「社会科学の理論は、それ自体決して事実参照することによって検証したり反証したりされはしない。われわれが検証することができ、そしてしなければならないことはすべて、個々のケースにおけるわれわれの想定存在である。」^{■4}こうした考察は、上述した「経済学と知識」における一般理論の検証／反証の難点を明確にしたと言えるだろう。しかしハイエクはここで検証それ自体にも疑問を投げかけており図5、またその後は『感覚秩序』〔22:1952〕を待つまで彼は理論の手続きについ

て何も言及していないことから、四十年代のハイエクは、総じてミーゼスの手続きを受け入れていたように思われる。とはいえ、『感覚秩序』〔22:1952〕においてハイエクは、またもや一転して自己の理論の反証可能性を認めていることから、四十年代の後半には徐々にミーゼスの手続きから離れていったのであろう。しかしこれ以降の変遷については、本稿の守備範囲を超えている。

以上、われわれはハイエクの理論手続きが非常にゆれ動いてきたことを跡づけてきたが、こうした変遷の背後には、ケインズ経済学が実証的証明を伴って次第に成功してきたのに対して、ハイエクの理論はそれが次第に困難になってきたということが、要因として作用していたのであろう。すでに指摘したように、このことは彼が哲学的問題へと関心を移した理由の一つであるが、逆の視点から見れば、ハイエクは技術－経済学において一度は実証的証明を伴って成功したからこそ^{■1}、その後の、実証データが次第に得られなくなる時期の検証の問題に悩まされることになったと推測されるのである。

図1. D・ロバートソン卿は、「ハイエクの仮説を景気循環の一般理論として受け入れるのを拒んだものの、彼の仮説が特殊な循環の記述には妥当し、19世紀と20世紀初頭における産業間変動のいくつかについての説明としては十分当てはまる」とした。またシュンペーターは、ハイエク理論の効果が19世紀の20s, 30s, 50s に観察されるとしている。〔81〕p27.

図1. ここで後期論理実証主義者とは、ヘンペル、カルナップ、エイアー、ナーゲル等であるが、ハイエクはヘンペルとも交友があった。〔98〕35頁

図2. ハイエクは静学的均衡理論をトートロジーとしているが、彼がここで提案する動学的均衡理論がトートロジーであるかどうかについては述べていない。静学的均衡理論は「全知」の仮定をおかざるをえないが、動学的均衡理論は、均衡を「人々の期待が両立するような正確な知識を彼等が獲得した場合」と定義するがゆえに、これは知識獲得に関する経験的命題を構成しており、したがって総合的であると解釈できる。〔77〕p635-6

図3. 〔13〕p127.

図4. 〔14〕p73.

図5. 「検証は、それに関する諸条件が決して生じないがゆえに、無意味であるかもしれない。また検証は、それが十分な数の諸条件を考慮しないがゆえに、不適切であるかもしれない。」〔14〕p73.

ハイエクが提起した市場における「知識分散」の問題は、今日の情報理論の先駆的業績と目されていると同時に、彼の著作の中でも最も独創的な領域の一つであると言われている。^①また彼は、この問題を「一定の方法論的な問題と密接に関連している」^②という明確な自覚の下に考察していることから、われわれはこれを本章において独立して再構成することにしよう。

市場における「知識」という言葉によって、それが諸個人の需給に関するデータを意味するのであれば、知識が分散しているという事実を経済学において説明しようとしたのはハイエクが始めてではない。確かにワルラスは完全知識・完全予見を前提として均衡理論を構築したが、その後の新古典派は各人が長期均衡価格に無知であるとした上で、オークショナーが各人の需給を調整するとしたのである。^③これに対してミーゼスは、各人が無知であるにせよ、企業家という行為類型が均衡へ導いてくれるものとした。^④この「企業家」は、オークショナーよりも一層現実的な理念型であるといえるが、初期の技術—経済学におけるハイエクもこのミーゼスの説明を受け入れた上で、「交換経済においては、生産は価格によって支配され、各生産者が全経済過程を知っているかどうかに関係ないのであるから、生産の歪み（景気変動）が起こるのは価格形成自体が攪乱される場合」^⑤、すなわち貨幣量の追加的増加がある場合だけであるとして、景気循環論を展開したのである。したがってハイエクは、もともと完全知識・完全予見を仮定する均衡理論を受け入れていたわけではなく、まずミーゼスの企業家を導入した上で、さらに追加的貨幣はこの「企業家」にも誤ったシグナルを与えることによって、市場の「均衡への傾向を破る」^⑥要因になると主張したのであった。B. ローズビーが指摘するように、こうしたハイエクの技術—経済学における方法は、新古典派の均衡理論にくらべて「無知という状況にはよりふさわしい」^⑦と言えるだろう。

知識論に関する限り、「経済学と知識」はこうしたアイディアの延長線上にある。すなわち、均衡を攪乱する要因は追加的貨幣に限らず、「人々がそこにおいて関連した知識を手に入れるであろうような諸条件と過程」^⑧のすべてに関わるがゆえに、知識論は景気循環論だけでなく、経済学一般の問題になるのである。さらにハイエクは、ここで均衡に必要な知識がどのようなものであり、また諸個人はいかにしてこれを獲得するのか、という問題が「経済学の中心問題」^⑨であると主張している。

図1. [86]p133, [81]p36.

図2. [20]p78.

図3. [77]p634.

図4. [91]p253-5. 企業家は、長期均衡価格について無知であるが、短期的な市場価格を調整する。

図5. [3]p85.

図6. [3]p71.

図7. [80]p159.

図8. [10]p48.

図9. [10]p50.

われわれは、彼が知識論を経済学の中心問題として提起するようになった要因を、社会主義計算論争に跡づけることができるだろう。二十年代にミーゼスは、貨幣なき社会主義に対して、合理的な経済計算は現実の貨幣なくしてできないのであって、社会主義は不可能であると主張したが、三十年代になるとミーゼスの問題提起は、ランゲ、レーナー、ディキンソン等の市場社会主義者達のシャドウ・プライスを使用した競争的解決によって、少なくとも形式論理的には反駁されてしまうことになる。^①問題が「所与の知識」の下で、これをいかに合理的に利用・調整するかということであれば、これは現実の市場が「不完全な解答しか与えないようなコンピューター計算の問題になる」^②だろう。しかしハイエクによれば、「論理的に理解しうる手続きによって価格を決定することが、このような決定が可能な解ではないとする主張を無効にする、という風に論じることが、単に問題の本当の性質を認識していないということを証明するだけである。」^③すなわち問題の本質は、できあいの形で存在しているのではないような「具体的な知識の本性と量」にあるのであって、「一定範囲の技術的知識が『所与』であるという仮定を含んだ」均衡理論は、方法論的に市場の本質を理解しえないのである。^④また、彼が計算問題を「人間には実践不可能」であると述べる時、市場社会主義者はこれを計画当局の試行錯誤によって克服しうるものと捉えたのであるが、ハイエクは試行錯誤によっても克服しえないような人間の無知の本性を強調したという点で、彼は反合理主義の立場をとった。^⑤

こうして「経済学と知識」においては、知識を所与とせず、期待の両立性をもって均衡を再定義するというハイエクのオリジナルな構想が明確にされたのであるが、しかしラハマンによれば、彼がこの講演において「いかにして人々が知識を獲得するのか」ということを経済学の中心問題であると指摘した時、聴集（ロンドン経済クラブの著名な経済学者達）の反応は芳しくなく、かつ懐疑的なムードであったという。^⑥ここで二つの重要な批判を挙げると、(1)ハイエクは「期待」の多様性の原因と結果について見落としたということ、^⑦(2)ハイエクは「不均衡価格が、分散した知識に関するハイエクの諸問題を解く場合にいかなる役割を果たすのか」ということを明確に示していない^⑧ということが指摘されている。

図1. 「形式的には市場経済と計画経済の間に論理的差異はない。…社会主義の下での合理的計算は、少なくとも理論レベルにおいては、全く可能であった。」[57]p534.

図2. [47]p54.

図3. [9]p207-8.

図4. [9]p210.

図5. [9]p238. 後にハイエクは反合理主義から批判的合理主義へ移行する。[98]p38. またこの時期にミーゼスの批判対象が新古典派に移り、企業家精神、市場過程等を強調するようになった。[68]p10-11.

図6. [77]p635 ボーランドはこの問題を「ハイエク問題」と呼び、解答を与えようとしているが[52]、彼は知識を客観的であるとする点でハイエクの知識論とは相容れない。

図7. [75]p58. ケインズが期待の役割を強調したのに対して、オーストリア学派は「三十年代における、彼等の接近法の基礎を拡張すべき輝かしい機会を掘みそこねてしまった。」ibid.

図8. [67]p203.

(1)の批判において、ラハマンは期待の多様性によって、各人の認識の主観性を強調するのであるが、しかしハイエクは期待の多様性の原因を「知識の多様性」に還元して捉えていたと考えることができる。すなわちハイエクは、ここで問題になる知識のすべてが予見(foresight)と同一であるとした上で^{■1}、各人がどのような知識をどれだけ持つ場合に均衡が達成されるのかを問題にしたのであるから、この批判は「経済学と知識」においてすでに解決されているのである。^{■2}ところが(2)の批判は、ここで解決されるものではない。確かにハイエクは「経験から学ぶ主体」についての仮説によってこれを受け留めようとするのであるが^{■3}、「経済学と知識」では、不均衡価格だけでなく均衡価格についても、価格が伝える情報については何も述べられていないのである。彼が(1)と(2)の批判に対して一定の解答を与えたとすれば、それは「競争の意味」[21:1946]であろう。ハイエクによれば、均衡理論の仮定する完全競争は、それが競争の諸力が働く過程を無視するがゆえに「あらゆる競争的活動の不在を意味する」。これに対して競争は、「本質的に意見の形成過程」であり、「われわれが経済システムを一つの市場として考えるときに前提している、経済システムのあの統一性と連関性を、競争は情報を広めることによって作りだすのである。」^{■4}したがって競争(すなわち市場)とは、それが十分に機能しない場合でも、各人の期待を調整し、かつ不均衡を均衡へと導くような作用を本性として内包していると言えるであろう。^{■5}またこのことは、前述した「非平衡定常系」としての市場という観点から読み込むことも可能である。すなわち市場は、空間的に見れば、「各人の局限された個々の視野が数多くの媒介を通して、関係ある情報がすべての人に伝達されるのに十分なだけ重なり合っている」^{■6}ようなゆるいネットワークであり、これを時間軸における競争作用が絶えず調整しつつ、全体としての市場を維持・発展させていると考えることができるであろう。

ところでハイエクが知識獲得の問題から、四十年代には「人々の間に分散している知識を利用する最良の方法は何かという問題」^{■7}へと課題をずらしたことは注意を要する。もちろん両問題とも、諸個人が合目的行動を決定するまでの内面的・心理的過程を問題にしたわけではないのであるが、前者は均衡理論の補助仮説として位置づけられているのに対して、後者は均衡理論を離れて、分散した知識を中央当局に集中させて利用すべきか、それとも各人にこれを市場において自由に利用させるべきか、という経済体

図1. [10]p51, note17. ハイエクは「すでに存在する知識」とそこから形成される「期待」という二分法による認識論を受け入れていない。通常の経済学でいう「期待」は、それゆえハイエクの「知識」の一部である。

図2. しかし[11]p113でハイエクは期待の多様性を認めているが、そこでは期待は企業家の存在によって平均して正確であるとされている。

図3. [10]p46.

図4. [21]p106.

図5. [85]p30-1. またこの見解は期待の短期化と不安定化から国家による市場介入を正当化したケインズと対称的である。ibid. p68.

図6. [20]p86.

図7. [20]p78-9.

制の問題として提起されているからである。^{■1}そしてハイエクは市場社会の効率性を主張すべく、さらに次のように問題を立て直して、われわれがここで出会う問題が「すべての社会科学の中心的理論問題を構成する」^{■2}と主張している。

「問題はまさに、資源の利用の範囲を誰か一人の人の管理能力の範囲を超えて、いかにして拡大するかであること、そしてそれゆえいかにして意識的管理の必要を省くか、そしていかにして各人に彼等のなすべきことを誰かが告げる必要なしに、望ましいことをさせる誘因を与えるか、であることを思い起こすべきである。」^{■3}

われわれの方法論的関心からすれば、ハイエクのこうした問題提起は、当時の経済学者達が科学的知識と統計的集計量を重視するあまり、「時と場所の特殊な状況についての知識」(局所的知識)の重要性をできるだけ軽視しようとするような状況に対する批判を含んでいた、ということが重要である。社会科学が科学的知識のみを扱うのであれば、市場社会(自生的秩序)の真の認識には至らないであろう。ハイエクは科学的知識と局所的知識を対比し、後者を強調することによって、市場という「現象の本質的な部分」、すなわち「経済像全体を構成する絶えざる小変化」を洞察したのである。^{■4}このようにハイエクは、人間の認識と行為の暗黙知的な部分をも方法論に組み入れようとするのであるが、より詳しくは後章で扱うことにしたい。

ところで今やハイエクが「知識」という言葉によって需給のデータのみを意味したわけではないということは明らかであるが、彼はさらに、明確ではないが、知識を様々に分類・形容して理論を構成した所に、知識論としての独自性をもっていた。ここで本章の最後に、ハイエクの知識を分類しておくことは有益であろう。^{■5}まず、科学的知識と局所的知識の区別は、「共有された知識/局所的知識」と「明記しうる知識/暗黙的知識」^{■6}の二つの対概念に分けられる。例えば自生的秩序論において重要となる抽象的知識^{■7}は、共有されてはいるものの暗黙知に留まる知識であり、このような分類においてこそ位置づけられるものである。次に、これはハイエクが明確にしていることだが、「実際に用いる技能的知識/他の行為の選択肢」の区別がある。^{■8}実際他の行為選択肢とその情報がなければ、各人の市場における行為の調整は作用しないであろう。最後にカーズナーが指摘するように、価格という知識は「すでに発見された情報を伝達する機能/誰かが新たに発見した情報を広める機能」の二つをもっている。すなわちコミュニケーションの場としての市場と、発見手続きとしての市場の分類である。^{■9}しかしこの区別は、価格を意味(コード)の生産という観点から見れば、意味の新しいさの程度に還元しうるかもしれない。以上、本稿では三つの分類を指摘するに留めておく。

図1. [20]p77-8. 図2. [20]p88. 図3. [20]p87-8.

図4. [20]p82, 91. しかしこのことは各人が局所的知識だけによって意志決定をするということを意味しない。われわれには「より大きな経済システムの変化の全体的なパターンに彼の意志を適合させるために必要であるような、彼の周辺の事実を超える情報を彼に伝えるという問題がまだ残っている。」[20]p84.

図5. 「オーストリア学派の課題を再生するための次なるステップは、知識を分類したり、われわれの経済的経験の他の部分と関係づけたりすることにあるべきである。」[77]p637.

図6. [26]p53-4. [16]p36. 図7. [38]p11-2. 図8. [10]p51.

図9. [59]p44-5., [67]p202-3.

ミーゼスのプラクシオロジーとハイエクの初期の社会科学方法論における異同を明らかにする上でもっとも困難が伴うのは、彼等が用いる「アプリオリ」と「主観」という用語をどのように理解するか、ということであろう。というのも、哲学者達はこれらの用語をさまざまに定義しているばかりか、ミーゼス自身とりわけ「アプリオリ」という用語に多様な意味づけをしていることから¹⁾、彼の理論は多くの批判と誤解を招いており、またこのことが、上記の異同を明らかにする上で研究者達を誤った解釈に導いているのである。本章ではこうした困難をできるだけ明確にすることによって、ハイエクの初期の方法論が、自生的秩序の問題に関心をよせる点でミーゼスのそれと大きく異なるということを示したい。

まず「アプリオリ」という言葉によって、ミーゼスが形而上学的な意味を付与しなかったということには注意を要する。彼によれば、「形而上学的省察は、事物の現象からその背後にある本質をつかみだそうとするが、この方法は科学的探求とは明確に区別される」²⁾のであり、したがってミーゼスのアプリオリズムは、まずもって「方法論的アプリオリズム」であると言える。³⁾次に、ミーゼスのアプリオリ概念の多様な意味——私の解釈では以下の五つに区別される——を整理して、それぞれの意味をハイエクの方法論と比較していこう。

(I)論理の出発点として、「人間は行為する」というアプリオリに真な命題をおくということ。そしてミーゼスは、このアプリオリ概念によって、Ⅰこの命題を否定することが、人間精神にとって無意味であり、Ⅱこの命題が、必然的に当該のすべての問題へのわれわれの心的アプローチに含まれているという意味をもたせた。⁴⁾ミーゼスが関心をもち問題領域とは、自然科学や行動主義とは区別される、人間が目的と手段のカテゴリーにおいて合理的かつ意識的に行為するようなりアリティの次元であり、これを「目的の領域」⁵⁾と呼ぶことができよう。そしてそこでは「行為」と「合理性」は互いに定義しあっており、これに対する対概念は「人間の諸器官に生じる反動的行動(behavior)」⁶⁾であって、非合理的な行為ではない。ミーゼス体系における行為とは、行為者の事前の合理的な選択を指すのであって、事後的な結果がどれだけ目的と乖離したかについては、これを判断する基準がないのである。バリーが指摘するように、ミーゼスの行為者が過ちを犯すとすれば、それは「コストが割高過ぎて手段を正しく選択するための情報が得られなかったからであろう」⁷⁾とにかくこうして経済学を財の関係から、人間行為の目的と手段のカテゴリーへと移行させる彼の試みは、まずL・ロビンズによって受

け継がれ、彼の著作『経済学の本質と意義』(1932)において最初の成功を収めることになった。⁸⁾ミーゼスとロビンズは共に、合理的な行為者=ホモ・アーゲンス(homo agens)を理論の前提におくという点では一致していたが、しかしミーゼスの場合、ホモ・アーゲンスはカタラクティクス(交換経済)を前提にしておき、したがって彼は経済活動の全体について全知ではありえず、つねに相対価格という貨幣シグナルによって自己の行為を判断する主体であるという点で、ロビンズ流の、ロビンソン・クルーソーモデルをも含む⁹⁾それとは異なっていた。とはいえミーゼスのいうカタラクティクスは、ホモ・アーゲンスという前提に束縛されており、それが諸個人の意図を離れて存在するものではないとする点で困難と矛盾をはらんでいた。ハイエクは後にこれをカタラクシーと言いかえ、再定義することによってミーゼスの難点を解決するが、その基本的な主張はすでに「経済的思考の趨勢」[6:1933]において与えられている。

「諸個人の行為の自生的相互作用は、彼等の諸行為の意図的な対象ではなくて、そこにおいてあらゆる部分が全体の存続のための必要な機能を遂行するような有機体を生み出しうる。…(そして)この有機体を認識することが、そこに経済学の主要な問題があるということ認識することなのである。」¹⁰⁾

しかしハイエクはミーゼスのホモ・アーゲンスを否定したわけではない。ハイエクが言いたいのは、「制度は人為、すなわち完全な人間行為の結果という意味ではあっても、それは…行為の意図的産物ではない」¹¹⁾ということであり、この意図せざる結果としての制度=自生的秩序の生起を説明するには、人間をホモ・アーゲンスとしてだけでなく、それと同程度に「ルールに従う動物」¹²⁾として規定する必要があるということである。というのも、もし人間の多くが「誰も設計したのではなく、誰にも理由がわからないかもしれない社会過程の産物に、普通に従おうとする心構え」¹³⁾をもっていなければ、伝統や慣習といった、それによって他人の行為が高度に予測可能になるようなルールが生起せず、したがって自生的秩序が国家による設計的秩序よりも優位であるということが説明できなくなってしまうからである。ではなぜ人間がルールに従う動物であるかといえば、ハイエクはこれを「個人の理性がきわめて限られていて、不完全であるという事実」¹⁴⁾から引き出しているように思われる。言い換えれば、個人の知識と理性は、カタラクティクス全体に対して相対的にかつ克服不可能な限界をもつということが、彼をしてルールに従わしめるのである。このように、ハイエクが人間の「無知」性を洞察したことは、ミーゼスの「目的の領域」への関心とは明確に区別されよう。¹⁵⁾

図1. 「ミーゼス体系においてアプリオリの意味は必ずしも明らかではない」[55]p374

図2. [93]p48-9.

図3. [78]p206.

図4. [92]p18.

図5. [69]p160.

図6. [93]p85.

図7. [48]84頁

図1. [76]p.vii. 図2. [106]53-55頁 図3. [6]p130-1.

図4. [17]p29.

図5. [36]p11.ここでハイエクが、「デカルトにとっては、理性とは明示的前提からの論理的演繹であったから、合理的行為も、既知の証明可能な真理によって完全に決定されるような行為のみを意味するようになった」と言うとき、これはミーゼスにも当てはまる。「ここからほとんど必然的に引き出されてくるのは、この意味で真理であるもののみが成功を生む行為に導き、したがって人間に成果をあげさせるものはすべて人間がこのようにして抱くに至った推論の産物であるという結論である。」ibid.p10

図6. [19]p23. 図7. [19]p8.

図8. ミーゼスは、ハイエクのいうルールが"behavior"に影響を及ぼすとしており、プラクシオロジーの対象としていない。[91]p43.

②経験に先立って理論をあてがうという、認識論上のアприオリズム。ミーゼスが彼の理論をアприオリであるとしたのは、自然科学とこれに追従する社会科学が、理論を中立的な事実の蓄積から帰納的に組み立てると思われていたような状況においてであった。D. ラヴォワイエによれば、今日では知識はすべて理論性を帯びているという彼のこの主張は、自然科学における事実にも同様に当てはまるものであり、それゆえわれわれはこの点で皆アприオリストであるとも言えるのである。¹¹ハイエクもこれに異論はなく、われわれの知識は認識の網のかけ方によって選択されているとしている。¹²

(3)②より、「理論は論理的に歴史に先立つ」¹³という意味でのアприオリズムが引き出される。ミーゼスは、個々の歴史的事実から帰納的に法則を打ち立て、歴史的に固有なものについて理解するという歴史法則主義(historicism)の方法が、第一に認識論上の見地から、第二に主観主義の立場から、正当化されえないとした。そしてハイエクは、彼の立場を踏襲しつつ、これについてより立ち入った説明を与えている。すなわち第一に、認識論上の見地からすれば、われわれは個別的な事象に対して、一般的な理論を通してこれを認識する以上、「様々な時代に応じた様々な理論というものはない」。¹⁴第二に、意識は一定の普遍的思惟のカテゴリーを介してのみ理解可能であるとする主観主義の立場からすれば、全体の状況に対する知識から「人間の意識が移り変わる際の法則」¹⁵を認識しようとする歴史法則主義¹⁶の方法は、「意識は物理的事実と同様、観察しうる一つの対象であるという誤った信念の直接的産物なのである」¹⁷。ハイエクがミーゼスよりもさらに議論を押し進めた点があるとすれば、それは「全体」概念の検討であろう。すなわち、ミーゼスは「全体」を、推論の力によって把握することはできないものとしてこれに理論的位置を与えなかったが¹⁸、ハイエクは、理論が全体に対してアприオリであり、「全体は、部分を結合する関係の体系を追求する以外には見えやうがない」¹⁹とする点で、一方で「全体は構成要素が理解されうる以前に知られているはずである」²⁰という歴史主義の見解を批判しつつ、他方で全体としての自生的秩序を問題にしうる視点を獲得しているのである。

図1. [78]p196.

図2. [14]p63,71.

図3. [93]p132,[14]p72.

図4. [16]p63.

図5. [16]p60.

図6. ハイエクの場合、歴史主義(historism)という用語である。本稿では、歴史の進路が人間には変更不可能な進路を法則的に進むとする立場を「歴史法則主義」と呼び、それ以外を「歴史主義」とした。

図7. [16]p62.

図8. [93]p45. またこの点に関するミーゼス批判として、[115]142項

図9. [16]p56.

図10. [16]p58.

(4)理論の演繹過程における「アприオリな推論」²¹と、これを成立させる「人間精神と呼ばれるもののもつ論理構造、すなわちアприオリなカテゴリー」。²²そして後者はまた、前述した「普遍的思惟のカテゴリー」と同一である。この点においてミーゼスは新カント主義の流れを汲んでおり²³、(1)のホモ・アーゲンスという命題から、数学や論理学と同様アприオリな推論＝演繹をすることに、理論的価値をおいていた。しかしこの演繹は、——行為の論理的意味内容を分析することであるが——厳密にアприオリなわけではなく、例えばミーゼスによれば「時間」の認識は「経験的に打ち立てられるのであって、アприオリではない」。²⁴とはいえこの種の「経験」は理論の(5)テストによって反駁され得ないという意味での)アприオリな性格に影響を及ぼすものではなく、「行為の分析にとって発見の助けとなる」場合に重要性をもつのであって、ミーゼスはこの種の経験をヴィーザーにならって「共通の経験」と呼び、経験科学における具体的経験とは明確に区別している。²⁵

ところでヴィーザーが「共通の経験」という言葉によって主張したことは、「われわれは自然的世界を外側から見るのに対して、社会的世界はこれを内側から見る」²⁶以上、社会科学が成立するためには、そこに——ミーゼスの門下生であったA. シュッツの表現を借りれば——「相互主観的意味の構造」を前提としなければならないということであった。そしてこの点でミーゼスとハイエクは一致しており、両者は共に客観的な観察によって行為を理解しようとする行動主義に抗して、「内観」による行為の意味理解を社会科学の目標とし、²⁷自らの立場を客観主義に対する「主観主義」と呼んだのであった。したがってここでいう主観主義とは、相互主観性を前提とした内観による行為の意味理解のことを指すのであって、「相互」主観と対立するものではなく、同一である。

しかしミーゼスが「共通の経験」とか「広く経験的な」という言葉によって意味したのは、単なる相互主観的意味の構造ではなく、観察者の普遍的・演繹的論理性をもった抽象的知識の構造という、独自の見解であった。²⁸彼は相互主観的な了解を、論理的推論による把握(conception)と直観による理解(understanding)に分け、前者のみを社会科学の対象としたのである。これに対してハイエクは、ミーゼスと同様、観察者と行為者の見地を区別した上で、行為者相互の主観的意味構造の方を強調し、さらにこの構造が多くの点で異なっており、しかもそれらはしばしば対立するもの」²⁹であるとした。

図1. [78]p200.

図2. [92]p16.

図3. [78]p194.

図4. [93]p24-5.

図5. [93]p22.

図6. [14]p76.

図7. [15]p276-84. 「人間精神、意識、主観性が存在するがゆえに、行為が存在する…。ここにおいてプラクシオロジーは、行動主義の哲学的基礎には反対し、古典哲学のすべての分派と現象学に結びついている。」[107]p32. しかしハイエクは後に、内観的知識に頼るのを避けるために考案された「顕示選好」理論が、「『心理的』想定に依存せず」に述べられうることを立証した」としている。[35]p277.

図8. [51]p65.

図9. [15]p280.

また彼によれば、観察者の見地もこうした行為者の主観的事実から理論を構成する以上、ミーゼスのような普遍的観念では記述されえないのであって、社会科学はまずもって、「あらゆる知識が断片的で不完全であるという基本的事実の一つから出発しなくてはならない」。^㉑それゆえわれわれ観察者がなすべきことは、行為者が相互主観的に共有している社会構造または社会形成に関する通俗的理論を、変更・改善すること以外にないのである。^㉒こうしてハイエクは、相互主観的意味の構造において、観察者の言語が普遍的・演繹的論理性をもっておらず、その諸理論は行為者の相互主観的世界の中に組み込まれていて普遍的に真であることはないとする点で、ミーゼスの立場とは異なっていたと言えよう。^㉓またハイエクが、「われわれは社会構造を築き上げている反復的要素によってのみ、これらの社会構造を記述したり説明したりできる」^㉔と主張する時、この反復的要素は、意識に対してアプリオリな「無意識的分類」に依拠しつつも、新たな経験によって変化しうる余地を残しているのであって、それゆえ経験的にアポストオリな分類に依拠しているとも言えるのである。もし要素の変化する余地がないとしたら、社会とその理論が進化する余地もないであろう。西山氏によれば、ハイエクはアプリオリとアポストオリの統合を達成したのであり、ここに「ハイエク革命」の名にふさわしい、彼の貢献のもっとも独自の意義があるとしている。^㉕

われわれは以上に、主観主義におけるミーゼスとハイエクの差異を明らかにしてきたが、次に経済学の価値論上の主観主義について検討しよう。この種的主観主義は通常、限界革命によって生じたとされているが、しかしミーゼスによれば、メンガーの価値論は必要財を客観的に定義しうる余地を残していた点で十分なものではなく、彼はこれを徹底すべく、価値論上の主観主義を力説している。^㉖とはいえメンガー、ミーゼス、ハイエクは共に、新古典派の均衡分析装置を受け入れなかったため、彼等の主観主義を新古典派のそれとは区別して、「急進主観主義」と呼ぶことも可能である。^㉗ところが急進主観主義という用語は、価値の評価過程（期待）が何ら客観的なものに関係せず、それゆえ諸個人の偶然で気紛れな主観に左右されるとするシャックル等の主観主義を指すこともあり^㉘、これはハイエクの、価値の考量が一定の慣習・伝統によって方向づけられているとする立場とは区別されるものである。そしてハイエクのこうした「ゆるい決

図1. [15]p280, [14]p64-5.

図2. [15]p285.

図3. ハイエクは、行為者と観察者の見解を区別することが必要であると言っているが、これが密接に結びついていることも認めている。ibid.

図4. [15]p284.

図5. [99]p.xlvii.

図6. [93]Ch.5.

図7. [44]p9これに対して松原氏は、新古典派完全競争モデルを客観主義、ハイエクの（情報の不完全性と多義性を強調する）構成的社会理論を主観主義としている。[86]p1

図8. [111]p281, [85]p58-9.

定論」的見解は、他の主観主義者にはない独自の主張であると言えよう。

最後に、主観主義を静学的／動学的に分類することによってミーゼス、メンガーとハイエクを区別することができる。G. オドリスコル=R. リッツォによれば、ミーゼスとメンガーの方法は静学的主観主義であり、ヘンペルのいう科学的説明の被覆法則モデルと完全に一致する。すなわちそこでは、論理的に先行する諸条件と一般的法則によって説明の手続きが行なわれるが、予測する結果は、もし出来事がおこる前に先行する諸条件の完全知識と適切な法則が与えられれば、原理的には完全に予見されうるものとなる。こうした手続きは、「原理的な決定論」と呼ぶことができよう。^㉙そしてこれを静学的主観主義というのは、説明において行為者の精神が諸変数を変換する受動的なフィルターと見なされているからである。これに対してハイエクの手続きは、個人の意志決定が特定の明確な諸原因の決定論的帰結ではなく、彼等が能動的に意志を決定するということを説明の中に組み入れようとする点で、動学的主観主義である。そこでは未来の多くは諸個人の自由で非決定論的な選択によって創造されており、したがって科学的説明はごく「原理的な説明」^㉚に留まざるをえないとされるのである。これを知識論の側からみれば、われわれは自分自身の将来の知識を予言することは不可能であるということがその基礎におかれている。もしわれわれが将来のある時点の知識について予見する能力をもつなら、われわれはその時点における意志決定能力を論理的に排除してしまうことになる。^㉛なぜならこの仮定は、われわれが誤りから何らかの知識を学ぶ存在であるということを排除しているからである。^㉜そしてこうした論拠から、諸個人の能動的な意志決定を理論の中に取り込もうとするのが動学的主観主義であり、ハイエクの主観主義に特徴的なものである。

図1. [103]p22-3.

図2. [16]p38. 「…われわれの知識はある意味で消極的なものでしかない。すなわちわれわれは知識によってある一定の結果を排除することはできても、そのさまざまな可能性の範囲を狭めて、たった一つの可能性しか残らないようにすることはできないのである。」[15]p290. またこの点に関しては、後期ハイエクの[23]においてさらに明確にされる。

図3. [103]p25.

図4. [66]p49.

ハイエクは「科学主義と社会の研究」[15-7]において、自然科学の方法を無批判に社会科学へ持ちこむという当時の支配的な学問態度に対して、これを「科学主義」^㉑という言葉を用いて批判したが、そのとき彼が自己の社会科学方法論の要として正当性を要求したのは、方法論的個人主義と構成的方法(compositive method)であった。しかしこれらの用語によってハイエクが含ませた意味内容は必ずしも明確なものではなく、しかも彼は後にポパーの影響によって、自然科学と社会科学の二元論を撤去すると同時にこれらの用語を用いなくなり、総じてシステム論的な見解へと移行してしまうのである。そして「行動ルール・システムの進化についての草稿」[30]は、自生的秩序における部分と全体の関係について明解な方法論的説明を与えるものであった。この論文を検討することは本稿の守備範囲を超えているが、しかし自生的秩序との兼ね合いで方法論を捉えるというわれわれの問題関心からすれば、初期のハイエクが方法論的個人主義と構成的方法によって言わんとしたことが、自生的秩序の問題とどのように関係するのかということが問われねばならないだろう。本章では、これらの用語を自生的秩序論に向けての過渡期的な説明道具として捉え、解釈を試みる。

通俗的な理解によれば、経済学における方法論的個人主義は、出発点としてもっぱら個人の状態にのみ関する効用を実現しようとする主体をおき、そこから市場全体としての需要量等の概念を引きだすが、ここでは全体は部分に還元可能であり、したがって部分は、創発特性(emergent property)をもたないとされている。^㉒確かにロビンソン・クルーソーモデルを基礎におくような均衡理論にはこうした理解は妥当であろうが、しかしミーゼスのカタラクティクスを前提とした、均衡装置を用いない方法論的個人主義にはあてはまらない。というのも、彼は総需要量等の概念を用いることがすでに全体論的であると批判しているからである。^㉓また前述したミーゼスの景気循環論のアイディアも、貨幣量の増加がまず一群の経済主体に影響を及ぼし、そして次第に全体へと波及していく過程で景気循環が生じるとする点で、貨幣量の増加が平均して価格を上昇させるとするフィッシャーの貨幣数量説の全体論的な主張に対して、批判を投じるものであった。ハイエクもこうしたミーゼスの立場を踏襲するが、とはいえこの景気循環論に特有の方法論的個人主義は、以下のものと区別して、方法論的単一主義(singularism)と呼ぼう。^㉔ミーゼスが方法論的個人主義を強く主張するのは、方法論的集団主義に対抗して、「集団を認識するためには、人間の行為分析から始めなければならない」^㉕とする

図1. 「ポパーの歴史法則主義は、いくつかの点でポパーはハイエクの説明を批判したにもかかわらず、ハイエクの科学主義を補強したものである。」[109]p63また「科学主義」という用語は広く受け入れられ、後にドイツの社会学百科辞典に掲載されている。[32],[82]p516.

図2. [113]p222-6. 創発特性とは、『全体が部分の総和以上のもの』という言葉が当てはまる場合に、その部分が全体的な属性を内包しているような事態である。

図3. 「国民経済の貨幣需要量から出発することは許しがたい。…非組織的な国民経済そのものは、経済的関係の主体ではない。…個人の貨幣需要を規定しようとするれば、貨幣を授受するときに個人がそれに基づいて行動する観点から出発せねばならない。この需要の大きさは、一連の個人的事情に左右される。」[90] 130-1頁

図4. [95]p5. ミーゼスの用語。ハイエクは個人主義方法と表現している。[4]p4.

図5. [91]p41,[95]p13.

場合においてである。そしてミーゼスの分析する個人は、通俗的な方法論的個人主義とは違ってすでに社会性をもっており、もし彼のプラクシオロジー理論を全体とするなら、「人間は行為する」というアプリアリな命題の中に、観察者の社会観念のすべてが創発特性として含まれていると言えるだろう。これは通俗的な方法論的個人主義とは明確に異なる接近法である。それゆえわれわれは、創発特性を持たない個人の効用から出発する均衡理論の方を「原子主義(atomism)」と呼んで、ミーゼスの方法論的個人主義とは区別することにしよう。

またハイエクの方法論的個人主義も、ミーゼスのそれと同じではないが、創発特性をもつものである。彼の場合、出発点におくのは人間行為というよりはむしろ、人間を行為に導いている動機となる諸観念であり、社会科学者はこれらの諸観念を「構成的方法」によって理論を構築するとされるが、しかしこれについて説明する前に、まずミーゼスとハイエクが方法論的個人主義の優位性を主張する論拠を次の3つに分類して、両者の差異を明らかにしよう。

(1) 思考し、行為するのは社会そのものではなくて、諸個人であるという存在論上の個人主義。^㉖ハイエクはさらに自生的秩序との兼ね合いで、社会全体について漠然としか知らない、具体的知識をもった諸個人が存在しているということを唯一の事実とし、さらに具体的知識は断片的、不完全かつ不統一な形でのみ存在しているとした。^㉗

(2) 個人の行為のみが、われわれに直接知られているという、認識論上の確実性。^㉘しかしこれによってミーゼスは観察者が行為者の行動を説明する理解概念を意味したのに対して、ハイエクは当事者を行為に導いている概念を意味した。

(3) 外的世界からの刺激によって人間の行為がどのように規定されているのかを、科学的に解明するのは困難であるということ。なぜならミーゼスによれば、人間は外的刺激に対して同一の類型をもって反応するとは限らないからであり、^㉙またハイエクによれば、不完全な知識しかもたない個人の行為と知識がどのように規定されているのか、もしこれを完全に記述しようとすれば、それはもはやわれわれの現在の知識ではなくなってしまうであろうからである。^㉚さらにハイエクは、「物理的過程によって精神的過程を説明する問題は、社会科学の問題とは全然別であって、それは生理学的心理学の問題である」^㉛としている。それゆえもし社会科学が可能であるためには、われわれはこの精神的過程において共有している、相互主観的意味の構造に依拠しなければならないのであり、そしてここにおいて両者の方法論的個人主義は、前述した両者の「主観主義」と密接に結びついているのである。^㉜

図1. [92]p251.[95]p14. しかしバリーによれば、オーストリア学派の経済学者達はしばしば存在論的個人主義と方法論的個人主義を同じものであるかのように記述している。[47]p58.note1. またハイエクは近代科学の前進を阻む障害の一つとして、擬人観的・物活論的解釈を挙げている。[15]p270.

図2. [16]p41., [15]p280. 前述した方法論的単一主義は、こうして規定を導くのを容易にしたと考えられる。

図3. [16]p58,[15]p287.note1.[93]p43.

図4. [91]p17.

図5. [17]p32. 図6. [16]p39. 図7. [15]p286.

ところで、社会科学における事実（観念、知識）は客観的なものではなく、すべて人間の信念によって主観的に規定されているということはすでに指摘したが、ハイエクによれば、こうした理解は「ミーゼスによって終始一貫為し遂げられてきた発展である」。¹しかしミーゼスは、ここから観察者の相互主観性の確保された説明的理解概念へと無媒介に移るのに対して、ハイエクは、事実があいまいで多義的かつ可変的な主観性を備えており、それゆえ観察者の普遍的・客観的言語というのはいない以上、社会科学は、主観的事実の中でも最も「感覚的属性(sense attributes)」の安定した、すなわち空間的・時間的に恒常性をもって需要されている事実から出発すべきであるという命題を導き出しているように思われる。²そしてこの感覚的属性の最も安定した事実とは、ハイエクにとって人々の行為を動機づける諸観念なのである。また彼は、この諸観念を「社会構造の要素」とか「現象を構成している観念」と表現しており、諸個人は社会関係の網の目に過ぎないとする点で³、ミーゼスよりも「社会構造」に対する明確な自覚をもっていた。とはいえハイエクは、この諸観念のすべてをそのまま科学的説明の諸観念としたわけではなく、研究者はそこから「様々な組成をもった社会関係の構造を考察する際のありうべき要素の型を識別すること」⁴が要求されており、さらに「諸要素の結びつきの意味」を系統的に忍耐強く追求・理解しなければならないとされている。

こうしたハイエクの方法論的主張からすれば、方法論的集団主義は二重の誤りを犯していることになる。すなわち、(1)彼等が主観的要素を排除して客観的であると考えている事実は、実際は通俗的理論によって憶測された主観的要素の構成物に過ぎないということ。(2)彼等が社会科学における事実を客観的用語で規定しようと措くのは、感覚的性質をもってしてはもはや記述されえないような段階に達している当時の物理学の方法を鵜呑みにした、「科学主義」的態度であるということである。⁵こうした批判に対して方法論的集団主義は、個人の行動における規則性が客観的な方法では捉えることができないと反論するであろうが、ハイエクのいう方法論的個人主義はこうした規則性を説明することを主張しているのではないし、まして社会における集団的な規則性を説明することが不毛であると言っているのでもない。むしろ言いたいのは、われわれはまずもって感覚的属性の安定的な諸観念から理論を構成すべきであり、さらに構成された理論は変更・改善すべきであるということなのである。⁶また感覚的属性を基礎にするハイエクの方法論的個人主義の方法は、自然科学の分野では乗り越えられてしまったとはいえ、社会科学の分野では依然として有効であるとする点で、自然科学と社会科学の二元論に立脚しているといえよう。

図1. [15]p281, note1.

図2. [16]p43.

図3. [15]p284.

図4. [15]p288.

図5. [15]p273, [16]p42-3.

図6. したがってバリーのように、個人の行動から推論できない集団的な規則性が存在するということで、ハイエクの方法論的個人主義を批判するのは、的を外している。

[46]50頁

ハイエクの方法論的個人主義が以上のようなものであるとすれば、次に「構成的方法」とは何か、そして彼はどのような構成的社会理論を問題にしたのか、ということが明らかにされねばならない。前述したように、ハイエクは「経済的思考の趨勢」[6:1933]において、社会を諸個人の自生的相互作用が織りなす有機体として認識することが経済学の重要な課題であるとしたが、そこではすでに、その方法が「基礎的な諸要素を合成し、その意味内容を追求することによって、よく知られた要素から経済体系全体の作用を再生産することを狙った精神モデルを徐々に構成する」¹ことであるという、「構成的方法」の原型ごときものが読みとれる。また同年出版されたメンガー全集の序文[7]では、彼はメンガーの著作には一貫して自然科学への強い偏重があるとしながらも、当時ではいくぶん廃れてしまった社会現象の有機的・生物学的な解釈の検討が、メンガーに社会制度の起源と性質を説明する機会を与えたのであり、この説明を「今日の経済学者と社会学者によって進んで説明されてしかるべきものである」²としている。そして「科学主義と社会の研究」[15-7]においては、社会科学から目的概念を排除しようとする実証主義に抗して、社会全体が生物学的有機体と同様、「諸部分があたかも全体を保持しようとするにその目的があるかのような動きをすることが観察される」³のであり、ハイエクはこれを、われわれの生存条件を形づくっている永続的な社会構造を作りだす「合目的」な諸力、あるいは「自生的社会形成」と呼び、メンガーの次のような一節を引用して、これを社会科学が説明すべき一番重要な問題であるとしている。

「公共の福祉に役立ち、またその進展にとって最も重要な諸制度は、その創設を目指す共通の意志がなくても生成しうるが、このようなことがどうして可能なのか。」⁴

これはまさに自生的秩序への問いである。つまりそれは、第一に各人の意図せざる結果として生成したものであり、第二に、合目的諸力が作用して社会全体を維持するような全体である。ハイエクは構成的方法によって自生的秩序を説明しようとしたのであり、その場合、自生的秩序は全体として観察しうる対象ではない以上、われわれがこれを認識するには精神的再構成の過程を通じてしかありえないということ⁵が、構成的方法の論拠となっているのである。

図1. [6]p128.

図2. [7]p406.

図3. [17]p28.

図4. *ibid.* これは個人を出発点とみなし、各人が形式的な契約によって結合することによって社会を形成すると想定する「社会契約論的個人主義」にたいする批判を含んでいる。ハイエクはこうした方法を、設計主義的な偽りの個人主義としている。[19]p9

図5. [17]p28.

以上の議論から、ハイエクのいう方法論的個人主義と構成的方法とは、人々の行為を動機づける感覚的属性の安定した諸観念から出発し、これらの諸観念を結合・構成して、自生的秩序を説明することであると、まとめることができよう。したがってわれわれは、ラハマンの次のようなハイエク解釈を妥当とは見なさない。彼は、方法論的個人主義には前向きと後ろ向きの方法があるとして、ハイエクの構成的方法とは前向きの方法、すなわち「諸個人の計画、つまり目的、手段、障害が全体の中に結びついていて、いわばスクリーンに映し出されているような精神的計画から出発する」のに対して、後ろ向きの方法は「現存する状況において、どのような計画の構図が生ずるのかを問う」歴史的方法であり、後者が真の意味での理解方法であるとしているが¹⁾、われわれの理解からすれば、ハイエクは諸個人の動機となる「観念」から出発すると言っているのであって、動機が形成される前後に区別をおくことはあまり意味がない。それどころかハイエクは、発生論的記述もそれが正しく理解されて用いられるのなら、構成的社会理論たりえとしているのである。

「歴史学派が失敗したとすれば、その理由は、これらの現象を説明する問題をもっぱら時間と場所を持った出来事の一つとして取り扱い、しかも独自に説明を施しうる論理的過程を、精密に構成することを体系的に拒否したからである。…社会全体の諸部分が相互に依存しあう仕方の説明は往々にして発生論的記述の形をとるであろうが、それは…「図式的歴史」になるであろう。…それは端的に言って、歴史ではなく構成的社会理論なのである。」²⁾

とはいえハイエクは、方法論的個人主義の立場から「社会」「経済」「資本主義」「言語」「国民」といった事例の観察から出発するわけにはいかないとしており³⁾、これらの全体的な観念は、人々の動機となる観念から構成されてこそ明確に認識される複合体であるとされている。しかし社会科学は、つねに人々の動機となる諸観念（例えば貨幣、価格、利子など）から出発して、全体的諸概念を再構成しなければならないのであろうか。吉沢英成氏の次のような疑問は考慮に値するものである。

「（方法論的個人主義という）この方法の主張する集団主義に対する優位性は、観察・認識主体を含めて人間個々人は何らかの相同性をもつという認識に帰着する。だが、単に相同性ということであれば、「普通の人々が抱く観念」、例えば「国民」を出発点とする方法論と方法論的にいったいどれほどの差があるというのであろう。」⁴⁾

ハイエクは、「国民」という観念が人々によって形成される社会現象についての観念であることは認めるが、しかしこれは人々の動機の要因となる観念ではないとして、この二つの観念の間に区別をおくことが重要であると強調している。これに対して吉沢氏は、この二つの観念の区別そのものに疑問を投げかけているのである。氏の疑問をわれ

図1. [74]p307.

図2. [17]p30.

図3. [16]p43.

図4. [118]p237.

われの文脈におきかえるなら、ハイエクのいう人々の行為を動機づける諸観念は、本当に感覚的属性の安定した事実と同一のものであるだろうか、ということになろう。もし感覚的属性が安定的であるということによって、それが観念の一義性と永続性を意味するのであれば、これによって人々の行為を動機づける観念と、社会現象についての思弁的観念を区別することは困難である。なぜなら貨幣という用語一つとってみても、その意味が「国民」という用語よりも一義的・永続的であるとは示し難いからである。また前述したように、研究者は、人々の行為を動機づける諸観念をある特定の社会構造への関心から型どりをしなければならないとすれば、彼は型どられるべき諸要素に先行して、特定の社会構造を認識していなければならないであろう。このことが彼の方法論的個人主義と矛盾する手続きではないとすれば、何故なのであろうか。

ハイエクは科学主義批判において、また後期における「説明の程度」[23]において、自己の社会科学の方法が物理科学と違って、「知られたもの」から「知られていないもの」を説明することであると一貫して主張しているが¹⁾、認識論的に確実なものから出発するということは、行為を動機づける諸観念から出発するということと、必ずしも同じではない。つまり、ハイエクのいう方法論的個人主義は、感覚的属性の安定した諸観念という認識上の確実性を議論の出発点におくのか、それとも記述の順序として諸個人の動機観念を出発点におくのか、疑問の余地を残すものとなっているのである。

もし「個人」という用語の意味内容を重視するのであれば、後者の立場を選択するであろう。しかし方法論的個人主義を後期ハイエクへの過渡期的な主張であるとするわれわれの解釈からすれば、前者が残り、後者は取り去られたということになる。とはいえ単に認識の確実なものから出発するといふのであれば、これは方法論的個人主義と呼ぶ必要はないのであって、ハイエクは自生的秩序への考察を深める過程で、端的に方法論的個人主義を捨てたと言いうことができる。これに対して安定した属性から出発する構成的方法は後期にも受け継がれていくのである。²⁾それゆえこの時期におけるハイエクの方法を自生的秩序との兼ね合いで積極的に評価するとすれば、それは「方法論的発生主義(methodological evolutionism)」³⁾と呼ぶことができよう。方法論的発生主義とは、現象を構成する要素を本源的なものに還元する個別的方法と、現象全体の認識からその構成要素を明らかにする集合的方法を補完的に用いて、認識的に直接的で安定した観念から出発して全体を構成していくような方法である。以上のような考察から、ハイエクの構成的方法は、個別的方法を集合的方法の結合した方法論的発生主義であり、方法論的個人主義とは区別して評価することができるだろう。⁴⁾

図1. [15]p269.273ハイエクはここで、知られていないものから知られたものを説明することがすべての科学的方法であるとするポパーの見解に反対している。[23]p5.

図2. [30]p71.

図3. [97]p358しかし西山氏がこれを論理主義と実証主義の公準の変形にしか過ぎないというのは疑問である。

図4. ibid. 西山氏の表現は「合成的方法」であるが、原語は[compositive method]であり、本稿では構成的方法とした。ハイエクはこの用語をメンガーの手稿注記から借りてきたとしている。[15]p287.

ハイエクの方法論的変遷は、本稿で限定した範囲を超えてこれ以降も続いて行くのであるから、われわれは、ハイエクの方法論的主張がミーゼスやポパーのそれといかなる距離をおいているのかというバリーの提起した問題に対して、依然として制限的な解釈を与えるに留まっている。しかしながらミーゼスとハイエクの方法論上の距離は、本稿の範囲内で、そこはかなり明確な隔たりがあることを読みとることができたのではないと思う。またわれわれはハイエクの方法論に関する議論を編年的に跡づけることによって、「経済学と知識」[10:1937]におけるハイエクの転換がいかなるものであり、そしてハイエクが技術—経済学から哲学的問題へとなぜ関心を移していったのかについても、一定の解釈を与えることができたのではないと思う。最後にわれわれは、筆者とは解釈の異なる論者との対比のなかでこの二つの論点を確認しつつ、ハイエクの方法論上の模索過程とその方向が、自生的秩序の認識へと向けられていた点で、ミーゼスやポパーのそれとは異なる独自性を持っていたということを明確に示したい。

まず、「経済学と知識」におけるハイエクの転換が、そのまま技術—経済学から経済哲学への転換（以下「転換」とする）ではないということは、彼の文献目録をたどればすでに明らかなことであり、ハイエクはそれ以前から哲学的課題について考察しているのだから、「転換」はドラスティックなものではなかったと言える。本稿でさらに明らかにされたことは、「経済学と知識」がハイエクに「転換」のきっかけを与えたとはいえ、その内容のほとんどは、それ以前の技術—経済学における方法の明確化ないし発展であったということである。コールドウェルは、「経済学と知識」におけるハイエクの転換が意味するものとして、(1)均衡装置の限界に気付いたこと、(2)技術—経済学から経済哲学への移行、(3)完全知識から分散した知識の仮定への移行、を挙げているが^{図1}、われわれは以下に述べる理由から、これらのどれも不正確な解釈であると考ええる。すなわち第一に、ハイエクは「経済学と知識」において従来の静学的均衡概念を批判し、自らは諸個人の期待の一致をもって均衡とする動学的均衡概念を提出しているが、こうしたアイディアは以前の技術—経済学の著作にも読みとれるのであり、ハイエクは最初から静学的均衡概念を再解釈していたのだということである。したがって均衡概念に関する限り、ハイエクはこれを「経済学と知識」において明確にしたにすぎないのである。第二に、ハイエクは最初から完全知識の前提をおいていなかったものであり、だからこそ、追加的な貨幣という誤ったシグナルによって景気循環を説明することができたのであった。そして「経済学と知識」は、貨幣シグナルだけでなく、すべての知識獲得について、それが均衡への傾向を示すかどうかは経験的命題であるとしたのであるが、このことは以前の技術—経済学の一般化ないし発展であると解釈することができよう。したがって第三に、「経済学と知識」は、技術—経済学から経済哲学への移行を示すというよりはむしろ、静学均衡概念を離れた動学的均衡理論への序説を示すというのが、その中心的課題をなしていたように思われるのである。しかし注意すべきことは、ハイエクはこうした問題を技術—経済学において掘りさげることはなく、40年代になると問題の地平を自生的秩序の問いへとずらしていったということである。^{図2}

このように述べたからと言って、「経済学と知識」が何も転換を示さなかったというのではない。そこでは、均衡への傾向が企業家という行為類型によってアプリオリにもたらされるというミーゼスの仮定から、均衡への傾向が知識の獲得に関する経験的命題であるという形に転換されているのである。とはいえ、ハイエクがそれ以前に採った方法論的立場がミーゼスのそれと同じであるとする古賀＝ハチスンの解釈は、過度の単純化を伴っていると言えよう。ハイエクはミーゼスから方法論を学ぶ以前に論理実証主義の洗礼を受けていたのであり、彼の景気循環論は、分析的／総合的の区別を受け入れた上で、検証可能な仮説を構築せんとするものであった。そして彼の理論は実際に多くの実証例が観察されたということが、ハイエクに技術—経済学における成功をもたらしたものである。しかし30年代になると、様々な状況の変化から、彼の理論は実証例を伴わなくなってしまい、ここにハイエクの方法論における格闘が始まる。彼は35年になると一転してミーゼスの立場、すなわち理論をテストする意義を認めない立場に立つが、しかし翌年の講演「経済学と知識」では、ポパーの影響の下に検証／反証可能な理論を構築することを主張する。彼はここで、従来の静学均衡概念を使った理論の総体を否定して、経済学を徹底的な実証主義の基礎の上に再構築することを要求しているのである。とはいえこの主張をよく検討すれば、それは補助仮説において検証を要求しているに過ぎず、それゆえここでの主張は、補助仮説の仮説演繹検証法ということができる。したがってまたそれは、一般的理論を反証可能なものにするというポパーの主張とは依然として隔たりがあるものであった。

40年代になると、ハイエクはまたもや一転してミーゼスを再評価し、理論をテストすることが意味を為さないと主張するようになる。またこの時期は、ハイエクを含めてオーストリア学派全体が理論の実証結果を伴わず、さらなる発展を望めなかった時期でもあった。彼がケインズ経済学の主流から遠ざかったことは、「転換」の最も大きな要因であろう。しかしそれは、ハイエクの貨幣理論が論駁されたからというよりはむしろ、彼が社会主義計算論争を通じて、経済的思考のトレンドそのものに問題があることを次第に明確に認識するようになったからであると言える。

しかし40年代におけるハイエクの「科学主義と社会の研究」[15-7]がミーゼスの方法論とあまり違わなかったとする古賀氏の解釈は、以下に挙げる様々な理由から、これを受け入れることはできない。(1)ミーゼスは社会科学が扱う人間を「ホモ・アーゲンス」、すなわち目的と手段を合理的に判断して行為する動物と規定したが、ハイエクは人間をそれと同程度に「ルールに従う動物」としてとした。(2)ミーゼスは人間の意図的な行為を問題にしたが、ハイエクはそれと同時に人間行為の意図せざる結果としての制度、すなわち自生的秩序の認識を問題にした。(3)相互主観的意味の構造によって、ミーゼスは観察者の構造を意味したが、ハイエクは行為者の構造とこれにリンクした観察者の構造を意味し、しかもこの構造が普遍的なものではないとした。(4)ミーゼスは、人間は行為するという命題から論争の余地のない演繹体系を築こうとしたのに対して、ハイエクは、人々を動機づける諸観念から構成的方法によって、理解可能な関係を築こうとした。(5)

図1. [57]p515.

図2. [59]p43.

ハイエクは、知識の不完全性、分散性、主観性を唯一の事実としてこれを強調したのに対して、ミーゼスは知識に関する洞察に欠いていた。そして以上のような差異は、すでにハイエクの思想の出発点にあって「声明書」とも言われる¹⁾「経済学的思考の趨勢」〔6〕において、不明確ではあるにせよその大まかなスケッチの中に読みとれることから、ハイエクの方法論が総じてミーゼスのそれから出発してこれを乗り越えた、と記述するのも、正確ではないだろう。

本稿においては、ポパーとハイエクの方法論上の差異について、これを多角的に検討することはできなかった。これについては今後の研究課題としたい。ただしポパーの『歴史法則主義の貧困』とハイエクの「科学主義と社会の研究」〔15-7〕において明らかな差異は、以下に挙げておこう。(1)ハイエクは自然科学の方法を無批判に社会科学へ取り入れようとする態度を「科学主義」の名の下に批判するのに対して、ポパーは、ハイエクの自然科学の方法に関する理解が誤っているとし、科学はすべて仮説演繹法であると主張した。(2)それゆえポパーは、歴史法則主義における反自然主義的態度を批判すると同時に、その親自然主義的態度が誤った理解に基づいていると批判している。(3)本稿では明示的に記述しなかったが、ポパーのいう親自然主義は物理学以外の自然科学、例えば生物学の方法が社会科学に与えたインパクトに注意を払わない点で偏りがある²⁾のに対して、ハイエクは、社会を生物学的有機体とのアナロジーで認識することが自生的秩序の認識において重要であると考えていた点で、大きく異なる。そして彼が社会を、生物学的有機体のように部分を秩序立てて自己維持するシステムとして捉えんとした所に、方法論上の独自性を内包していたと考えられる。

ハイエクのこうした認識は、またミーゼスの効利主義的なアプローチとも明確に異なっており、彼は後に、「ミーゼスは合理主義的効利主義者であったし、またこの方向において私は一定の理由から、彼に従うことはできない」³⁾と述べている。ミーゼスは、諸個人の行為を予測可能なものにするルールについて何も語っていないことから、行為効利主義者であったと考えられるが、ハイエクはさらにルール効利主義に対しても反対しているのである。彼が初期の方法論において、これらの効利主義的アプローチを免れていたとすれば、それはいかなる意味においてであろうか。

図1.〔56〕p177.

図2.〔113〕73頁

図3.〔40〕p205,note51.

ハイエクの自生的秩序に関心を寄せるアプローチが、ポパーの言う親自然主義的なアプローチではなく、またミーゼスにおける効利主義的なアプローチでもないとするれば、われわれは再び、本稿の冒頭に掲げたバートリーの公案に連れ戻されることになる。『われわれは自分達が何を行なっているのかを決して知らない』という彼の公案の淵源は、われわれが自らの行為を何ら意識的に統御できないという意味ではもちろんなく、まず第一に、われわれの作る生産物が原作者の理解と統御を超えており、われわれは自らの行為の帰結を正確に予測できないということであるように思われる。¹⁾しかしミーゼスも、将来は不確実であって行為の帰結は正確に予測できないことを強調しているのだから、このように述べたからといって、両者の差異は明確にならないであろう。彼等が認識を別つ分岐点はここから一步進んで、行為の予測できない、したがって過ちうる帰結をどのように捉えるか、というところにある。ミーゼスは、行為結果が当初の目的と乖離するという事実を当事者の主観性の問題として捉え、観察者の側からはこれをあまり重視しなかったと言えるだろう。これに対してハイエクは、目的と帰結の乖離を各人の知識の不完全性と分散性に起因する必然的結果として捉え、人間を「きわめて非合理的で誤りに陥りやすい存在」²⁾であると規定したのである。言い換えれば、ミーゼスは行為の事後の結果を問わずに、人間が行為の事前において「合理的な選択をする」と規定したのに対して、ハイエクは、人間が行為の事後において「非合理的であった」と判断する場面を重視しているのである。そしてこの非合理性は、ハイエクによれば人間の知識の限界に規定されているのであるが、ここで「限界」の意味を分節化すると、(1)個人の知識は、社会全体の知識に対してつねに部分的なものに留まるということ、(2)各人は自己の将来に生じる出来事について、そのすべてを知りえないということ、この二つに分けられる。(1)から得られる考察は、中央当局による計画経済は不可能であり、諸個人の行為は市場過程を通じて評価しあい、各人の責任において誤りを訂正していく以外にはないということである。市場はまた、われわれの誰もがこれまでもち得なかったような知識が発見されるような場でもある。(2)から得られる考察は、人間が社会のルールに対して謙虚な態度をとり、誰にも根拠が分からないようなルール（意図せざる結果として生成した制度）に従う動物であることをわれわれに認識させる。そしてこれらの二つの考察から、社会秩序全体の自生的・自己維持的性格が浮び上がってくるのである。そこでは部分としての個人は、Ⅰ単に自己の行為帰結を知らないだけでなく、Ⅱ自己の行為動機の多くが全体を秩序だてるように形成されていることを知らない。Ⅲさらにまた各人は、根拠をよく知らないルールに従って行為をしているのだから、自分が何をしているのかについてもその根拠を充分によく知っているわけではない。すなわち各人は、自らのなす行為において、以上の三つの無知の中におかれているのである。そしてこのような認識は、前述した公案の真のインプリケーションをなしているのではないだろうか。人間は、個としては無知であるが、集団としては、そこに自生的相互作用を形成するがゆえに賢明な存在となる。ハイエクが初期の方法論の模索過程において示した方向とその独自性も、このような「人間」の規定にあると考えることができるのである。

図1.〔49〕p30. 180頁

図2.〔19〕p8.

1. 'Die Währungspolitik der Vereinigten Staaten seit der Überwindung der Krise von 1920' ', (1925); 'The Monetary Policy of the United States After the Recovery from the 1920 Crisis', in "Money Capital & Fluctuations : Early Essays", Routledge & Kegan Paul, 1984.
2. 'Das Intertemporale Gleichgewichtssystem der Preise und die Bewegungen des "Geldwertes"', (1928); 'Intertemporal Price Equilibrium and Movements in the Value of Money', in *ibid.*
3. "Geldtheorie und Konjunkturtheorie", (1929); "Monetary Theory and the Trade Cycle", Jonathan Cape, translated by N. Kaldor and H. M. Croome, 1933.
古賀勝次郎他訳「貨幣理論と景気循環」『ハイエク全集1』所収、春秋社 1988.
4. "Price and Production", Routledge & Kegan Paul, 1931, 2ed., 1933.
古賀勝次郎他訳「価格と生産」『ハイエク全集1』所収、春秋社 1988.
5. 'Über "neutrales Geld"', (1933); 'On "Neutral Money"', in "Money Capital & Fluctuations : Early Essays", *ibid.*
6. 'The Trend of Economic Thinking', *Economica*, vol. 13., 1933.
7. 'Carl Menger', *Economica*, N/S vol. 4., 1934. from "The Collected Works of Carl Menger, 4 vols, with an introduction by F. A. Hayek", The London School of Economics, 1933-1936.
8. 'The Nature and History of the Problem', in "Collectivist Economic Planning : Critical Studies on the Possibilities of Socialism", ed. with an introduction and a concluding essay by F. A. Hayek, George Routledge & Sons, 1935.
9. 'The Present State of Debate', in *ibid.*
10. 'Economics and Knowledge', (1937), in "Individualism and Economic Order", Routledge & Kegan Paul, 1948.
11. "Profits, Interest, and Investment", Routledge & Kegan Paul, 1939.
加藤寛他訳『ハイエク全集2：利潤、利子および投資』春秋社 1989.
12. "The Pure Theory of Capital", Macmillan & Co., 1941.
13. 'Book Review : L. von Mises' Nationaloeconomie', *Economic Journal* 51, 1941.
14. 'The Fact of Social Sciences', (1942), in "Individualism and Economic Order" *ibid.*
15. 'Scientism and the Study of Society', *Economica*, N/S vol. 9, no. 35, 1942. in, "The Counter Revolution of Science", The Free Press, 1952.
佐藤茂行訳『科学による反革命』木鐸社 1979
16. 'Scientism and the Study of Society Part 2', *Economica*, N/S vol. 10, no. 37, 1943. in, *ibid.*
17. 'Scientism and the Study of Society Part 3', *Economica*, N/S vol. 11, no. 41, 1944. in, *ibid.*
18. "The Road to Serfdom", George Routledge and Sons, 1944.
一谷藤一郎訳『隷従への道』東京創元社
19. 'Individualism : True and False', (1945), in "Individualism and Economic Order" *ibid.*
20. 'Uses of Knowledge in Society', (1945), in *ibid.*
21. 'The Meaning of Competition', (1946), in *ibid.*

22. "The Sensory Order : An Inquiry into the Foundations of Theoretical Psychology", Routledge & Kegan Paul, 1952.
穂山貞登訳『ハイエク全集4：感覚秩序』春秋社 1989.
23. 'Degrees of Explanation', (1955), in "Studies in Philosophy, Politics and Economics" [SPPE], Routledge & Kegan Paul, 1967.
24. 'The Dilemma of Specialization', (1956), in *ibid.*
25. 「一九五六年三月七日ニューヨークにおいて、ミーゼス祝賀会に際し、F. A. ハイエクがルードウィヒ・フォン・ミーゼスに寄せた祝辞」／「ハイエク教授とミーゼス教授」M. V. ミーゼス『栄光・孤独・愛』所収；経済論壇vol. 24, no. 10, 1978. 10.
26. 'Rules, Perceptions, and Intelligibility', (1962), in [SPPE]
27. 'Wirtschaft, Wissenschaft und Politik', (1963), in "Freiburger Studien", J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen, 1969.
28. 'The Theory of Complex Phenomena', (1964), in [SPPE]
29. 'Kinds of Rationalism', (1965), in [SPPE]
30. 'Notes on the Evolution of Systems of Rules of Conduct', (1966), in [SPPE]
31. 'Preface', (1966), in [SPPE]
32. 'Scientism', in "Wörterbuch der Soziologie", ed. by Wilhelm Bernsdorf, 2nd ed., Stuttgart: F. Enke, 1969.
33. 'The Primacy of the Abstract', (1969), in "New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas" [NS], Routledge and Kegan Paul, 1978.
34. "A Tiger by the Tail", ed. Sudha R. Shenoy, London: The Institute of Affairs, 1972.
35. 'The Place of Menger's Grundsätze in the History of Economic Thought', (1973), in [NS]
36. "Law, Legislation and Liberty vol. 1", Routledge & Kegan Paul, 1973.
矢島均次・水吉俊彦訳『ハイエク全集8：法と立法と自由Ⅰ』春秋社 1987.
37. 'The Pretence of Knowledge', (1974), in [NS]
38. "Law, Legislation and Liberty vol. 2", Routledge and Kegan Paul, 1976.
篠塚慎吾訳『ハイエク全集9：法と立法と自由Ⅱ』春秋社 1987.
39. "Denationalisation of Money", The Institute of Economic Affairs, 1976.
川口慎二訳『貨幣発行自由化論』東洋経済新報社 1988.
40. "Law, Legislation and Liberty vol. 3", Routledge and Kegan Paul, 1979.
渡部茂訳『ハイエク全集10：法と立法と自由Ⅲ』春秋社 1988.
41. 'Introduction', (1982), in "Money Capital & Fluctuations : Early Essays", *ibid.*
42. 'Weimer-Hayek Discussion', in "Cognition and the Symbolic Processes vol. 2", ed. by W. B. Weimer and D. S. Palermo, Lawrence Erlbaum Associates, Hillsdale, 1982.
43. "The Fatal Conceit - The Error of Socialism-", Routledge, 1989.

44. Addleson, Mark, "Radical Subjectivism" and the Language of Austrian Economics', in "Subjectivism, Intelligibility and Economic Understanding", ed. by Isael M. Kirzner, Macmillan Press, 1986.
45. 浅野栄一「中立貨幣論争」『経済学史講座3』有斐閣 1965.
46. Barry, Norman P., "Hayek's Social and Economic Philosophy", Macmillan Press, 1979. 矢島鈞次訳『ハイエクの社会・経済哲学』春秋社 1984.
47. Barry, Norman P., 'The "Austrian" Perspective', in "What is Political Economy? : eight perspective", ed. by David K. Whynes, Oxford: Martin Robertson, 1984.
48. Barry, Norman P., "On Classical Liberalism and Libertarianism", Macmillan Press, 1986. 足立幸男監訳『自由の正当性』木鐸社 1990.
49. Bartley, W.W. III, 'Knowledge is a Product not Fully Known to its Producer', in "The Political Economy of Freedom: Essays in Honor of F.A. Hayek", ed. by Kurt R. Leube and Albert H. Zlabinger, Munich: Philosophia Verlag, 1984. 小河原誠訳『ポパー哲学の挑戦』未来社所収 1986.
50. Bartley, W.W. III, 'The Market in Ideas, and the Entrenchment of False Philosophies', (First Draft). 1986.
51. Bohm, Stephan, 'Subjectivism and Post-Keynesianism: Towards a Better Understanding', in "New Direction in Post-Keynesian Economics", ed. by John Pheby, Edward Elger, 1989.
52. Boland, Lawrence A., 'Time in Economics vs Economics in Time: The "Hayek Problem"', Canadian Journal of Economics, IX, no. 2, 1978.
53. Boland, Lawrence A., 'Methodology and the Individual Decision Maker', in "Subjectivism, Intelligibility and Economic Understanding", ibid.
54. Caldwell, Bruce J., "Beyond Positivism: Economic Methodology in the Twentieth Century", London: George Allen & Unwin, 1982. 堀田一善・渡部直樹監訳『実証主義を超えて』中央経済社 1989.
55. Caldwell, Bruce J., 'Praxeology and its Critics: An Appraisal', History of Political Economy, 16: 3, 1984.
56. Caldwell, Bruce J., 'Hayek's "The Trend of Economic Thinking"', Review of Austrian Economics, 2, 1988.
57. Caldwell, Bruce J., 'Hayek's Transformation', History of Political Economy 20: 4, 1988.
58. Caldwell, Bruce J., 'Austrians and Institutionalists: The Historical Origins of their Shared Characteristics', Research in the History of Economic Thought and Methodology, vol. 6, 1989.
59. Ebeling, Richard M., 'Toward a Hermeneutical Economics: Expectations, Prices, and the role of Interpretation in a Theory of the Market Process', in "Subjectivism, Intelligibility and Economic Understanding", ibid.
60. Hicks, Sir John, 'The Hayek Story', in "Critical Essays in Monetary Theory", Oxford Univ. Press, 1967.
61. Hicks, Sir John, 'Introductory: LSE and the Robbins circle', in "Money, Interest, and Wages: Collected Essays on Economic Theory vol. 2.", Cambridge, MA, 1982.

62. Hutchison, T.W., "The Significance and Basic Postulates of Economic Theory", London: Macmillan & Co., 1938.
63. Hutchison, T.W., 'Austrians on Philosophy and Method (Since Menger)', in "The Politics and Philosophy of Economics: Marxians, Keynesians and Austrians", Basil Blackwell, 1981.
64. Kaldor, Nicholas, 'Professor Hayek and the Concertina-effect', Economica 9, Nov 1942.
65. 上山隆夫「秩序論の背後にあるもの — F. A. ハイエクの『感覚秩序』をめぐって — 」思想 No. 778, 4, 1989.
66. Kirzner, Israel M., 'On the Method of Austrian Economics', in "The Foundations of Modern Austrian Economics", ed. by Edwin G. Dolan, Sheed & Ward Inc., 1976.
67. Kirzner, Israel M., 'Prices, the Communication of Knowledge and the Discovery Process', in "The Political Economy of Freedom: Essays in Honor of F.A. Hayek", ibid. 1984.
68. Kirzner, Israel M., 'The Economic Calculation Debate: Lessons for Austrians', The Review of Austrian Economics 2, 1988.
69. Knight, Frank H., "What is Truth" in Economics', in "On The History and Method of Economics", ed. Frank H. Knight, Chicago Univ. of Chicago Press, 1956.
70. 古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』新評論 1981.
71. 古賀勝次郎『ハイエクと新自由主義』行人社 1983.
72. 古賀勝次郎『ハイエク経済学の周辺』行人社 1985.
73. Kraft, Victor, "Der Wiener Kreis, Der Ursprung des Neopositivismus, Ein Kapitel der jüngsten Philosophiegeschichte", Zweite, erweiterte und verbesserte Auflage, Wien: Springer-Verlag, 1968. (Erste: 1950) 飛田就一・里見軍之監訳『ウィーン学団』富士書店 1990.
74. Lachman Ludwig M., 'Methodological Individualism and the Market Economy' (1969), in "The Philosophy of Economics", ed. by Daniel M. Hausman, Cambridge Univ. Press, 1984.
75. Lachman, Ludwig M., 'From Mises to Shackle: An Essay on Austrian Economics and the Kaleidic Society', The Journal of Economic Literature vol. 14, 1976.
76. Lachman, Ludwig M., 'Foreword' (1978) to "Epistemological Problems of Economics", Ludwig von Mises, translated by G. Reisman, New York Univ. Press, 1981.
77. Lachman, Ludwig M., 'The Salvage of Ideas: Problems of the Revival of Austrian Economic Thought', Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft 138, 1982.
78. Lavoie, Don, 'Euclideanism versus Hermeneutics: A Reinterpretation of Misesian Apriorism', in "Subjectivism, Intelligibility and Economic Understanding", ibid.
79. Leube, Kurt R., 'Friedrich August von Hayek: A Biographical Introduction', in "The Essence of Hayek", ed. by Chiaki Nishiyama & Kurt R. Leube, Hoover Institution Press, 1984.
80. Loasby, Brian J., 'A Subjective Appraisal of Austrian Economics', in "The Mind and Method of Economist", Edward Elger, 1987.

81. Machlup, Fritz, 'Hayek's Contribution to Economics', in "Essays on Hayek, ed. by Fritz Machlup, New York Univ. Press, 1976.
82. Machlup, Fritz, 'Friedrich Hayek on Scientific and Scientistic Attitudes', in "Methodology of Economics and Social Sciences", F. Machlup, Academic Press, 1978
83. Mannheim, Karl, "Man and Society in an Age of Reconstruction", 1940.
福武直訳『変革期における人間と社会』みすず書房 1953.
84. 間宮陽介「貨幣の技術と貨幣経済」思想 no.748, 1986.10.
85. 間宮陽介『モラル・サイエンスとしての経済学』ミネルヴァ書房 1986.
86. 松原隆一郎「コンヴェンション理論の再生 — ハイエクを中心に」季刊現代経済 No.61, 1984.
87. 馬渡尚憲「科学論と経済学の方法」東北大学研究年報「経済学」第 156号 1985.
88. Miligate, Murray, 'On the Origin of the Notion of "Intertemporal Equilibrium"', *Economica* (N/S) no.46, 1979.
89. Mises, Ludwig von, "Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen über den Sozialismus", Jena: Gustav Fischer, 1922. (『共同経済』)
90. Mises, Ludwig von, "Theorie des Geldes und der Umlaufsmittel", München und Leipzig: Dunker & Humboldt, 1924.
東米雄訳『貨幣及び流通手段の理論』実業之日本社 1949.
91. Mises, Ludwig von, "Human Action", William Hodge and Company, 1949.
92. Mises, Ludwig von, "The Ultimate Foundation of Economic Science: An Essay on Method", Princeton, N.J.: D. Van Nostrand Co., Inc., 1962.
93. Mises, Ludwig von, "Epistemological Problems of Economics", translated by G. Reisman, New York Univ. Press, 1981.
94. 村田稔雄「ミーゼス研究1: オーストリア学派とミーゼス」横浜商大論集6巻1号
95. 村田稔雄「ミーゼス研究2: 人間行為の基本的カテゴリー」横浜商大論集7巻1号
96. 村田稔雄「ミーゼス研究3: ミーゼスの人間行為学方法論」横浜商大論集10巻1・2合併号(下)
97. 西山千明「近代経済学の哲学的基礎」『近代経済学講義』安井・熊谷・西山編 創文社 1964.
98. 西山千明「経済哲学の再興 — F. A. ハイエクの自由体系批判 — 」季刊理論経済学 vol.15, no.2, March, 1965.
99. Nishiyama Chiaki, 'Introduction', in "The Essence of Hayek", *ibid.*
100. 西山千明「解説」『ハイエク全集I』春秋社 1988.
101. 西山千明「『感覚秩序』の理論的意義」『ハイエク全集IV』春秋社 1989.
102. O'Driscoll, Gerald P. Jr., "Economics as a Coordination Problem: The Contribution of Friedrich A. Hayek", Kansas City: Sheed and McMeel, 1977.
103. O'Driscoll, Gerald P. Jr. & Rizzo, Mario J., "The Economics of Time and Ignorance", Oxford and New York: Basil Blackwell, 1985.
104. Popper, Karl R., "The Poverty of Historicism", London: Routledge and Kegan Paul, 1957. 久野収・市川三郎訳『歴史主義の貧困』中央公論社 1961.
105. Popper, Karl R., "The Logic of Scientific Discovery", London: Hutchison, 1959. (original, "Logic der Forschung")
大内義一・森博訳『科学的発見の論理(上・下)』恒星社厚生閣 1971, 1972.

106. Robbins, Sir Lionel, "An Essay on the Nature and Significance of Economic Science", London: Macmillan and Co., 1932.
中山伊知郎監修・辻六兵訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社 1957.
107. Rothbard, Murray N., 'Praxeology: The Methodology of Austrian Economics', in "The Foundations of Modern Austrian Economics", *ibid.*, 1976.
108. Shackle, G. L. S., "The Years of High Theory", Cambridge Univ. Press, 1967.
109. Shenfield, Arthur, 'Scientism and the Study of Society', in "Essays on Hayek", ed. by Fritz Machlup, New York Univ. Press, 1976.
110. 嶋津格『自生的秩序 — ハイエクの法理論とその基礎 — 』木鐸社 1985.
111. 塩沢由典『市場の秩序学』筑摩書房 1990.
112. Smith, Barry, 'Austrian Economics and Austrian Philosophy', in "Austrian Economics", ed. by Wolfgang Grassl and Barry Smith, Croom Helm, 1986.
113. 富永健一『現代の社会科学者』人類の知的遺産79 講談社 1984.
114. Wainhouse, Charles E., 'Empirical Evidence for Hayek's Theory of Economic Fluctuations', in "Money in Crisis: the Federal Reserve, the Economy and Monetary Reform", ed. by Barry N. Siegel, San Francisco, Calif: Pacific Institute for Public Policy Research, 1984.
115. 八木紀一郎「オーストリアにおける貨幣経済論の胎動」思想 No.748, 1986.10.
116. 八木紀一郎『オーストリア経済思想史研究』名古屋大学出版会 1988.
117. 山本貴之「F・A・ハイエクと幣制」大阪大学経済学 No.1・2, vol.38, Sep. 1988.
118. 吉沢英成『貨幣と象徴』日本経済新聞社 1983.